

としまの介護保険

介護保険事業実績統計

<令和6年度（2024年度）実績>

豊島区福祉部介護保険課

I. 介護保険事業統計数値

1.人口推移	1
2.第1号被保険者の推移	
(1)第1号被保険者のいる世帯数	2
(2)第1号被保険者数	2
(3)第1号被保険者増減内訳（年度計）	3
3.要介護・要支援認定者数	
(1)認定者数	4
(2)第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率（参考）	5
(3)地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較	6
4.認定申請と審査判定の状況	
(1)審査会開催状況	7
(2)認定申請状況	7
(3)審査判定状況	8
(4)前回認定と今回認定との比較	9
(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数（特定疾病別）	9
5.介護保険サービスの利用状況	
(1)居宅介護（予防）サービス受給者数	10
(2)地域密着型（予防）サービス受給者数	12
(3)施設サービス受給者数	14
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較	16
6.給付費の状況	
(1)給付費の推移	18
(2)給付費の財源	18
(3)給付費決算状況（令和5・6年度）	19
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較	22
(5)標準負担額減額	23
(6)負担限度額認定件数	23
(7)旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除	25
(8)旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数	25
(9)訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数	25
(10)高額介護サービス費等に相当する資金の貸付	25
7.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況	
(1)第1号被保険者保険料の調定及び収納状況	26
(2)第1号被保険者の保険料賦課額推移	29
(3)第1号被保険者保険料収納率	30
(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況（令和5・6年度）	31
(5)第1期保険料（平成12年度～14年度）	32
(6)第2期保険料（平成15年度～17年度）	33
(7)第3期保険料（平成18年度～20年度）	34
(8)第4期保険料（平成21年度～23年度）	36
(9)第5期保険料（平成24年度～26年度）	38
(10)第6期保険料（平成27年度～29年度）	40
(11)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）	42
(12)第8期保険料（令和3年度～5年度）	44
(13)第9期保険料（令和6年度～8年度）	46

8.介護保険料減免の実施状況	
(1)特例減額（豊島区独自施策）の実施状況	48
(2)東日本大震災に係る減免実施状況	48
9.保険財政	
(1)令和6年度介護保険事業会計決算【歳入・歳出】	50
(2)介護保険事業会計決算の推移	52
10.相談・苦情の受付状況	
(1)相談・苦情の年度別件数	54
(2)令和6年度 項目別に見る相談・苦情の状況	55
11.介護給付適正化事業	
(1)要介護認定の適正化	56
(2)ケアプラン点検	56
(3)住宅改修等点検	57
(4)縦覧点検・医療情報との突合	57
(5)給付費通知	57
(6)給付実績の活用	58
(7)運営指導の実施	58
12.介護サービスの質の向上に向けた取組み	
(1)豊島区介護事業者研修事業	59
(2)認知症介護実践者等養成事業	59
(3)介護人材育成経費補助事業	59
(4)介護職員宿舎借り上げ支援事業	59
(5)第三者評価支援事業	60
(6)介護に関する入門的研修	60
(7)マンガでわかる！介護のお仕事パンフレット	60
13.趣旨普及事業	
(1)みんなの介護保険利用ガイドブック	60
14.介護保険事業計画推進会議	
(1)設置目的	62
(2)委員構成	62
(3)令和6年度開催状況と主要議題	62
(4)委員	63

II. 地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

[1] サービス・活動事業

(1) 訪問型サービス	64
(2) 通所型サービス	65
(3) 介護予防ケアマネジメント	66

[2] 一般介護予防事業

(1) 介護予防運動プログラム事業	66
(2) 認知症予防プログラム事業	66
(3) 介護予防サロン事業	66
(4) 介護予防活動支援助成金交付事業	66
(5) 介護予防推進事業	67
(6) 介護予防サポーター養成事業	67
(7) フレイルサポーター養成事業	67
(8) 介護予防リーダー養成研修	67
(9) 高齢者元気あとおし事業	67
(10) 地域活動施設維持管理	68
(11) 地域リハビリテーション活動支援事業	68
(12) 介護予防把握事業	68
(13) 一般介護予防事業評価事業	69
(14) 介護予防センター運営事業	69
(15) 東池袋フレイル対策センター運営事業	69
(16) フレイルチェック	69

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

(1) 地域包括支援センター運営事業	70
--------------------	----

3. 任意事業

(1) 成年後見制度関係事業	72
(2) 介護サービス相談員事業	72
(3) 給付適正化対策事業	72
(4) 介護支援専門員支援事業	72
(5) 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	72
(6) 高齢者あんしん位置情報サービス利用助成事業	73
(7) 介護支援専門員・事業者等支援事業	73
(8) 認知症サポーター養成事業	73
(9) 初回アセスメント強化事業	73

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 介護予防ケアマネジメント強化事業	74
(2) 生活支援体制整備事業	74
(3) 認知症地域支援推進員活動事業	75
(4) 認知症ケア向上推進事業	75
(5) 認知症初期集中支援事業	75
(6) 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	76
(7) 在宅歯科医療相談窓口事業	76
(8) 地域の介護支援把握事業	76

5. 地域支援事業財政状況

(1) 地域支援事業の財源構成	78
(2) 地域支援事業の上限額	78
(3) 上限額と実績額の推移	78

Ⅲ. 資料編

1.豊島区内介護保険関係施設・事業者等	
(1)地域包括支援センター（8か所）※委託	80
(2)介護サービス事業者	80
2.令和6年度 豊島区福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）	81

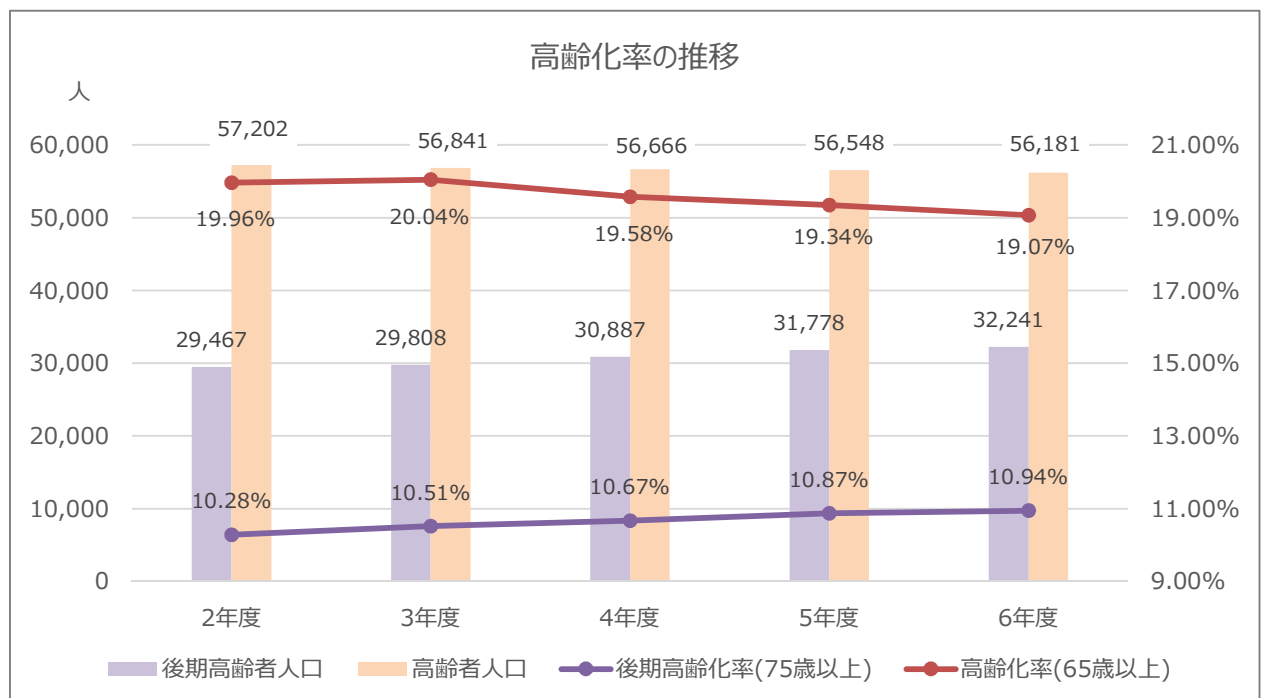
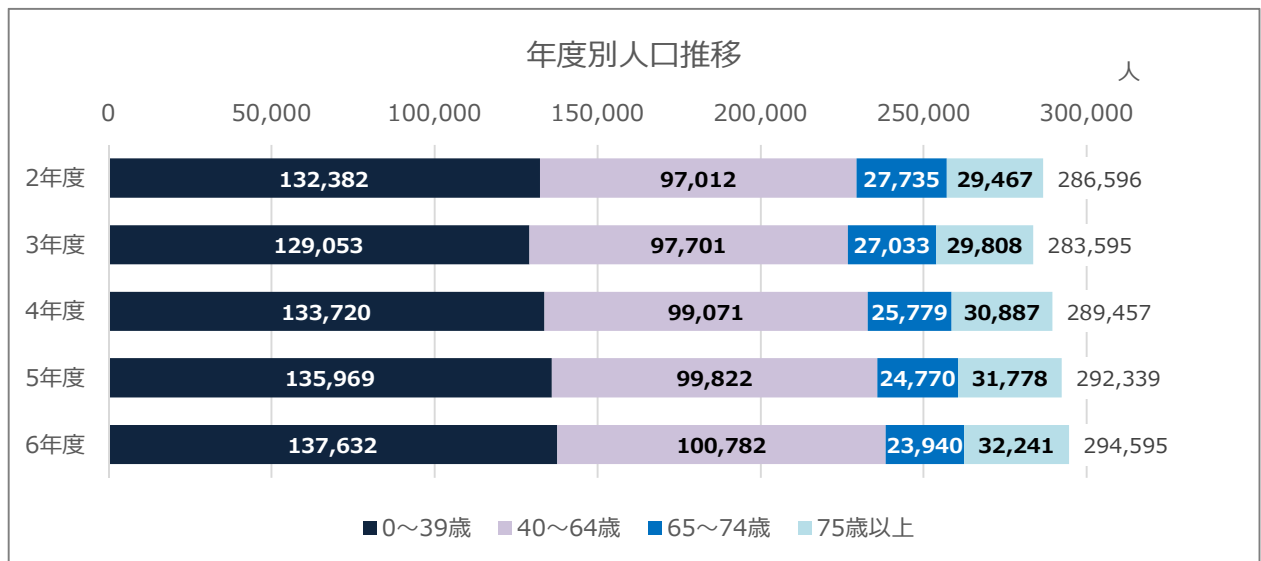
I. 介護保険事業統計数値

1.人口推移

年度	豊島区人口	年齢階層別区分								高齢者人口 (65歳以上の高齢者)	
		0～39歳		40～64歳		65～74歳		75歳以上		人数(人)	高齢化率
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合		
2年度	286,596	132,382	46.19%	97,012	33.85%	27,735	9.68%	29,467	10.28%	57,202	19.96%
3年度	283,595	129,053	45.51%	97,701	34.45%	27,033	9.53%	29,808	10.51%	56,841	20.04%
4年度	289,457	133,720	46.20%	99,071	34.23%	25,779	8.91%	30,887	10.67%	56,666	19.58%
5年度	292,339	135,969	46.51%	99,822	34.15%	24,770	8.47%	31,778	10.87%	56,548	19.34%
6年度	294,595	137,632	46.72%	100,782	34.21%	23,940	8.13%	32,241	10.94%	56,181	19.07%

※各年度3月末の数値。

※住民基本台帳（外国人住民を含む）より。



2.第1号被保険者の推移

(1)第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)

年度	世帯数	増減	(内訳)	
			増	減
平成12年度	34,139	762	3,082	2,320
15年度	35,635	290	2,937	2,647
18年度	37,741	1,110	4,242	3,132
21年度	39,951	539	3,199	2,660
24年度	41,869	1,263	4,276	3,013
27年度	44,436	621	2,885	2,264
30年度	45,039	16	2,547	2,531
令和2年度	44,894	▲ 145	2,388	2,533
3年度	44,632	▲ 262	2,317	2,579
4年度	44,484	▲ 148	2,530	2,678
5年度	44,412	▲ 72	2,566	2,638
6年度	44,162	▲ 250	2,526	2,776

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。）

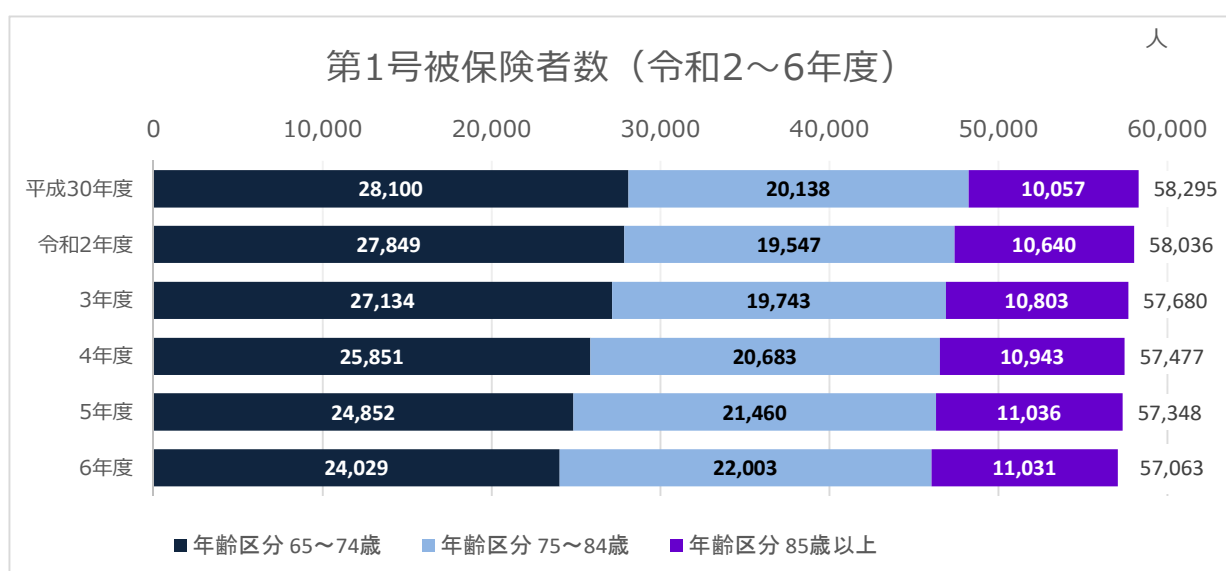
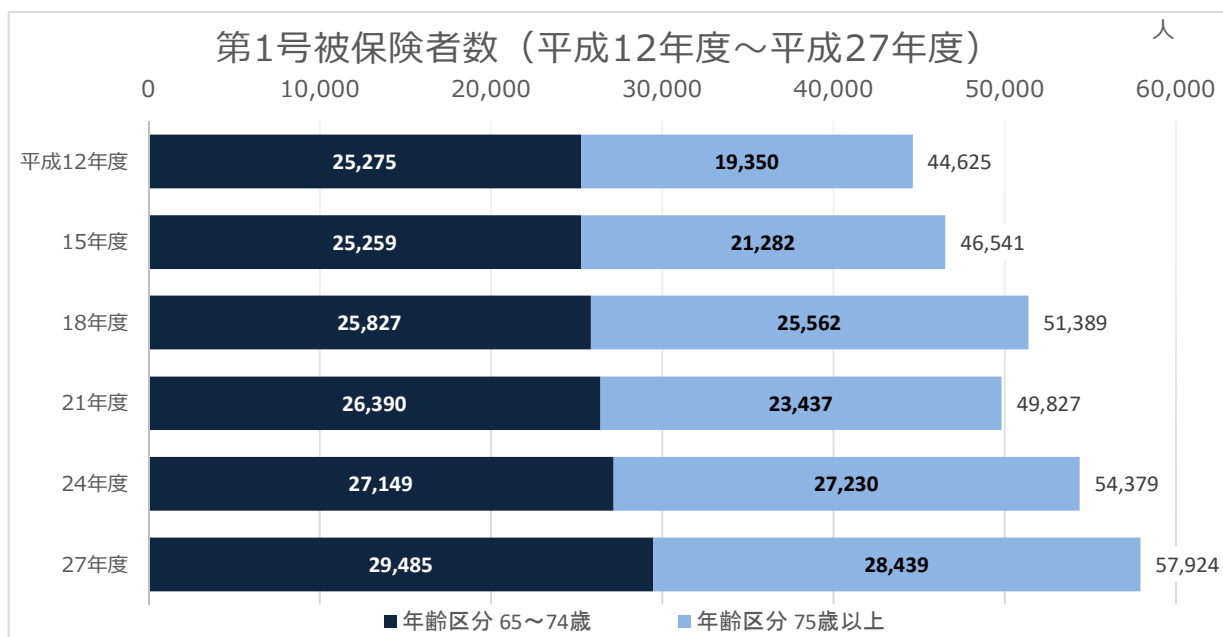
(2)第1号被保険者数

年度	第1号被保険者数 (人)					対前年比
	総数	年齢区分		(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75歳以上	外国人	住所地特例	
平成12年度	44,625	25,275	19,350	357	294	-
15年度	46,541	25,259	21,282	357	290	-
18年度	49,264	25,827	23,437	350	422	-
21年度	51,952	26,390	25,562	375	491	-
24年度	54,379	27,149	27,230	430	524	-
27年度	57,924	29,485	28,439	513	657	-

年度	第1号被保険者数 (人)						対前年比
	総数	年齢区分			(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75～84歳	85歳以上	外国人	住所地特例	
平成30年度	58,295	28,100	20,138	10,057	659	910	-
令和2年度	58,036	27,849	19,547	10,640	741	950	99.7%
3年度	57,680	27,134	19,743	10,803	804	963	99.4%
4年度	57,477	25,851	20,683	10,943	862	986	99.6%
5年度	57,348	24,852	21,460	11,036	949	1,004	99.8%
6年度	57,063	24,029	22,003	11,031	997	1,035	99.5%

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より。（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年比は直近5年分を掲載。）

※平成30年4月より、月報様式の変更に伴い、年齢を3区分で掲載。



(3)第1号被保険者増減内訳（年度計）

（人）

年度	第1号被保険者数	増減	（増 加）				（減 少）			
			転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
平成12年度	44,625	1,171	666	3,027	17	3,710	884	1,495	160	2,539
15年度	46,541	338	594	2,586	7	3,187	1,030	1,688	131	2,849
18年度	49,264	1,382	719	3,196	165	4,080	916	1,685	97	2,698
21年度	51,952	590	645	2,731	4	3,380	861	1,827	102	2,790
24年度	54,379	1,744	728	4,049	53	4,830	933	2,013	140	3,086
27年度	57,924	820	772	3,125	11	3,908	867	2,185	36	3,088
30年度	58,295	▲ 70	663	2,638	26	3,327	1,032	2,319	46	3,397
令和2年度	58,036	▲ 178	577	2,545	16	3,138	1,015	2,224	77	3,316
3年度	57,680	▲ 356	539	2,465	20	3,024	962	2,383	35	3,380
4年度	57,477	▲ 203	739	2,544	31	3,314	930	2,554	33	3,517
5年度	57,348	▲ 129	689	2,589	49	3,327	984	2,427	45	3,456
6年度	57,063	▲ 285	636	2,607	22	3,265	962	2,534	54	3,550

※各年度 介護保険事業状況報告年報より。（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。）

※増減の「その他」には職権・適用除外を含む。

3.要介護・要支援認定者数

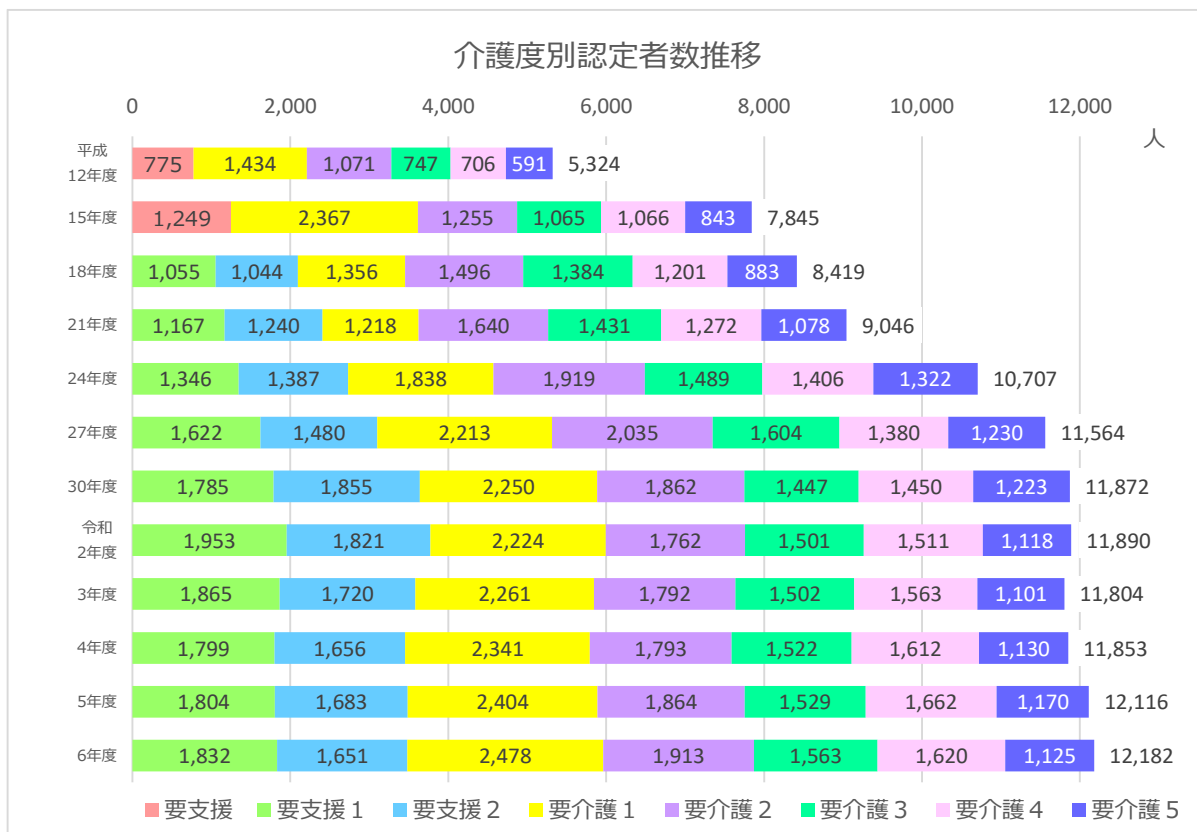
(1)認定者数

(人)

年度	区分	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成 12年度	第1号被保険者	766	-	-	1,388	1,025	723	683	564	5,149
	第2号被保険者	9	-	-	46	46	24	23	27	175
	合計	775	-	-	1,434	1,071	747	706	591	5,324
15年度	第1号被保険者	1,238	-	-	2,299	1,202	1,017	1,031	810	7,597
	第2号被保険者	11	-	-	68	53	48	35	33	248
	合計	1,249	-	-	2,367	1,255	1,065	1,066	843	7,845
18年度	第1号被保険者	-	1,036	1,019	1,315	1,452	1,322	1,175	843	8,162
	第2号被保険者	-	19	25	41	44	62	26	40	257
	合計	-	1,055	1,044	1,356	1,496	1,384	1,201	883	8,419
21年度	第1号被保険者	-	1,152	1,210	1,201	1,584	1,394	1,242	1,040	8,823
	第2号被保険者	-	15	30	17	56	37	30	38	223
	合計	-	1,167	1,240	1,218	1,640	1,431	1,272	1,078	9,046
24年度	第1号被保険者	-	1,338	1,369	1,801	1,861	1,450	1,374	1,285	10,478
	第2号被保険者	-	8	18	37	58	39	32	37	229
	合計	-	1,346	1,387	1,838	1,919	1,489	1,406	1,322	10,707
27年度	第1号被保険者	-	1,608	1,458	2,180	1,981	1,567	1,352	1,201	11,347
	第2号被保険者	-	14	22	33	54	37	28	29	217
	合計	-	1,622	1,480	2,213	2,035	1,604	1,380	1,230	11,564
30年度	第1号被保険者	-	1,776	1,811	2,220	1,821	1,419	1,425	1,194	11,666
	第2号被保険者	-	9	44	30	41	28	25	29	206
	合計	-	1,785	1,855	2,250	1,862	1,447	1,450	1,223	11,872
令和 2年度	第1号被保険者	-	1,940	1,787	2,197	1,724	1,469	1,488	1,090	11,695
	第2号被保険者	-	13	34	27	38	32	23	28	195
	合計	-	1,953	1,821	2,224	1,762	1,501	1,511	1,118	11,890
3年度	第1号被保険者	-	1,852	1,688	2,236	1,754	1,470	1,538	1,073	11,611
	第2号被保険者	-	13	32	25	38	32	25	28	193
	合計	-	1,865	1,720	2,261	1,792	1,502	1,563	1,101	11,804
4年度	第1号被保険者	-	1,779	1,625	2,310	1,749	1,485	1,580	1,100	11,628
	第2号被保険者	-	20	31	31	44	37	32	30	225
	合計	-	1,799	1,656	2,341	1,793	1,522	1,612	1,130	11,853
5年度	第1号被保険者	-	1,779	1,647	2,373	1,816	1,494	1,628	1,130	11,867
	第2号被保険者	-	25	36	31	48	35	34	40	249
	合計	-	1,804	1,683	2,404	1,864	1,529	1,662	1,170	12,116
6年度	第1号被保険者	-	1,809	1,618	2,459	1,862	1,523	1,592	1,088	11,951
	第2号被保険者	-	23	33	19	51	40	28	37	231
	合計	-	1,832	1,651	2,478	1,913	1,563	1,620	1,125	12,182

※各年度介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

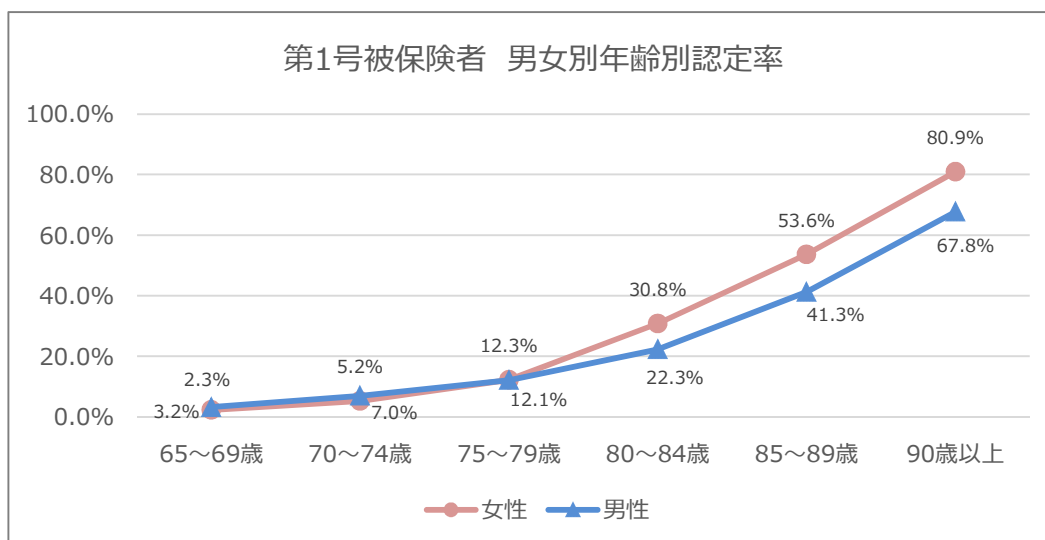
※平成18年4月の制度改正により、「要支援」は「要支援1」に、「要介護1」が「要支援2」と「要介護1」に分けられた。



(2)第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率（参考）

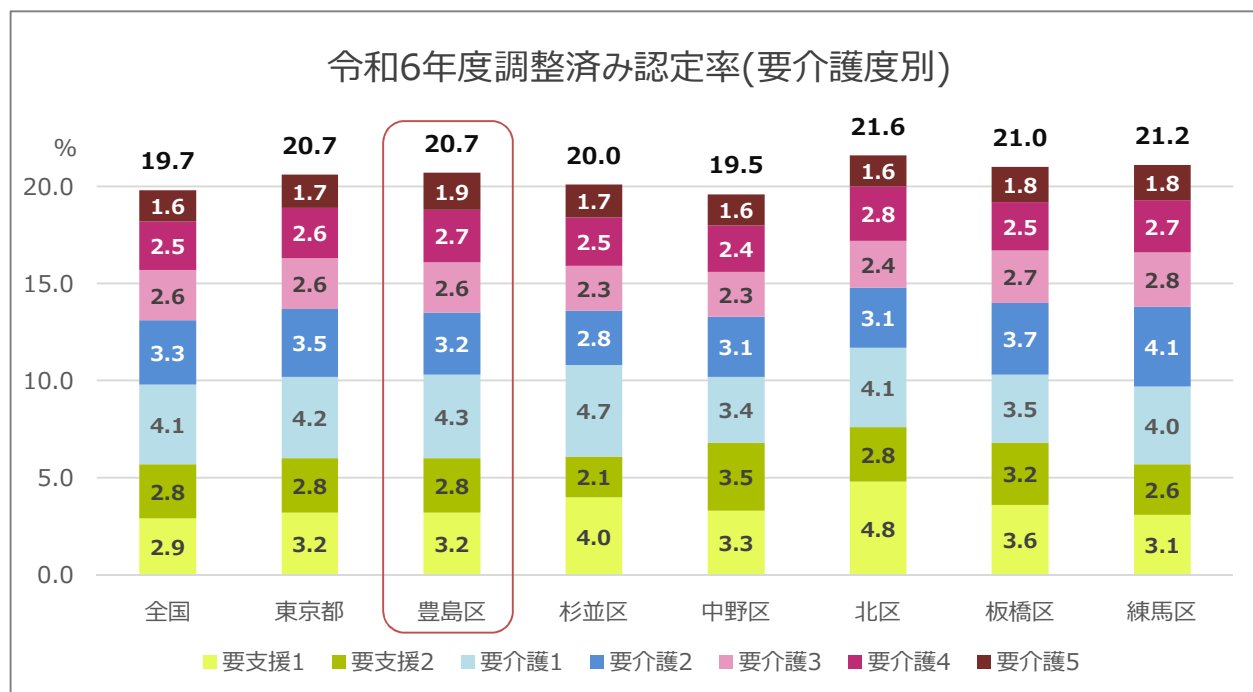
年齢	第1号被保険者数(人)			認定者数(人)			認定率		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
65～69歳	6,023	6,132	12,155	139	199	338	2.3%	3.2%	2.8%
70～74歳	6,065	5,809	11,874	314	405	719	5.2%	7.0%	6.1%
75～79歳	6,915	5,775	12,690	848	701	1,549	12.3%	12.1%	12.2%
80～84歳	5,533	3,780	9,313	1,702	844	2,546	30.8%	22.3%	27.3%
85～89歳	4,266	2,077	6,343	2,288	858	3,146	53.6%	41.3%	49.6%
90歳以上	3,618	1,070	4,688	2,928	725	3,653	80.9%	67.8%	77.9%
合計	32,420	24,643	57,063	8,219	3,732	11,951	25.4%	15.1%	20.9%

※介護保険事業状況報告令和7年3月分より



(3)地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較

令和6年の調整済み認定率を全国、東京都、近隣の自治体と比べると、豊島区の調整済み認定率は令和6年は20.7%であり、全国より高く、東京都と同程度、近隣の自治体と比べると中間の位置にあります。介護度別に見ると、全国と比べて、要支援1・2の軽度認定率が高い傾向にあります。一人暮らし高齢者が多いこと、介護保険制度の周知が進み、早い段階から介護の認定を受ける方が増えていることが要因として考えられます。



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.B5-a（令和7年9月10日取得）

※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のことを意味する。

4.認定申請と審査判定の状況

(1)審査会開催状況

年度	開催回数 (回)	審査件数 (件)	1回あたりの 平均審査件数 (件)
2年度	222	5,833	26.3
3年度	286	7,559	26.4
4年度	266	6,896	25.9
5年度	360	9,520	26.4
6年度	387	10,154	26.2

(2)認定申請状況

(件)

年度	認定申請件数			
	新規	更新	変更	合計
平成11年度	5,256	-	-	5,256
12年度	2,459	6,015	395	8,869
15年度	2,859	7,625	642	11,126
18年度	2,618	8,512	741	11,871
21年度	2,992	7,406	678	11,076
24年度	3,608	7,522	938	12,068
27年度	3,475	8,276	968	12,719
30年度	3,494	7,120	994	11,608
令和2年度	3,392	4,018	1,081	8,491
3年度	3,630	6,932	1,001	11,563
4年度	3,713	6,997	1,072	11,782
5年度	3,914	6,554	1,035	11,503
6年度	3,974	5,127	1,156	10,257

※要介護認定申請日を基準に算出している。

※制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。

※平成28年度より更新の認定有効期間が最長12か月から24か月に、平成30年度からは最長36か月、令和3年度からは最長48か月に変更された。

(3) 審査判定状況

(件)

年度	審査判定件数									
	非該当	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成11年度	167	740	-	-	1,152	807	619	592	462	4,539
12年度	162	1,171	-	-	2,146	1,611	1,149	1,104	906	8,249
15年度	103	1,674	-	-	3,168	1,687	1,457	1,434	1,258	10,781
18年度	125	82	1,501	1,778	1,998	1,984	1,913	1,338	1,095	11,814
21年度	83	-	1,605	1,693	1,888	1,584	1,461	1,289	1,203	10,806
24年度	74	-	1,523	1,683	2,215	1,909	1,520	1,438	1,477	11,839
27年度	137	-	1,773	1,681	2,494	1,834	1,462	1,383	1,249	12,013
30年度	196	-	1,657	1,634	2,229	1,677	1,316	1,348	1,358	11,415
令和2年度	159	-	885	771	1,027	795	712	837	647	5,833
3年度	162	-	1,172	1,053	1,319	1,079	874	1,006	894	7,559
4年度	113	-	950	852	1,288	955	806	1,061	871	6,896
5年度	140	-	1,259	1,229	1,809	1,399	1,179	1,356	1,149	9,520
6年度	137	-	1,393	1,336	2,011	1,502	1,213	1,382	1,180	10,154

※要介護認定日を基準に算出している。

※年度中（当月中）における申請件数と審査判定件数は一致しない。

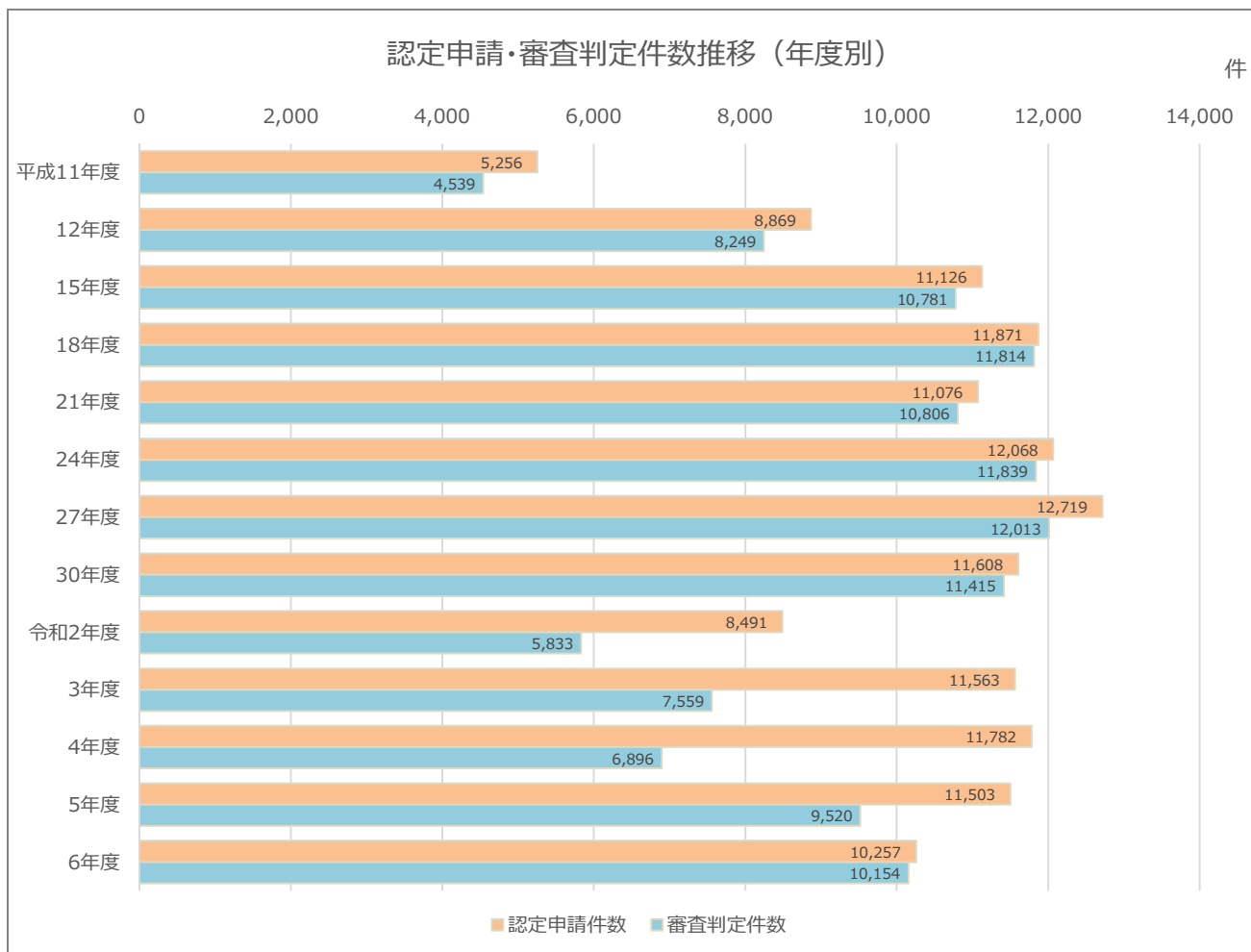
（例：3月末に申請を受け、翌月の4月に審査判定を行った場合）

※審査判定件数は、当該時点の判定結果を表したものであり、判定後における被保険者の転出や死亡等の資格喪失は反映されない。

※制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。

※新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い(特例延長処理分)令和2年度(2,556件)、令和3年度(3,417件)、令和4年度(4,257件)、令和5年度(1,660件)を除く。



(4) 前回認定と今回認定との比較

(件)

		今回認定								
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
前回認定	要支援1	27	452	270	247	105	49	89	41	1,280
	要支援2	6	271	375	243	159	83	90	58	1,285
	要介護1	4	69	121	664	449	228	149	103	1,787
	要介護2	0	45	63	168	314	259	215	123	1,187
	要介護3	4	13	45	67	93	261	217	151	851
	要介護4	1	8	25	45	86	124	302	198	789
	要介護5	0	3	11	10	28	38	89	305	484
	計	42	861	910	1,444	1,234	1,042	1,151	979	7,663

※新規申請者は除く。ただし、前回認定後に更新せずに未認定期間があった者は含む。

※要介護認定日を基準に算出している。

(5) 第2号被保険者 要介護・要支援審査認定件数（特定疾病別）

(件)

特定疾病	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	比率
がん*	0	0	0	4	7	14	24	49	23.67%
関節リウマチ	1	0	1	0	1	1	0	4	1.93%
筋萎縮性側索硬化症	1	0	0	3	1	0	3	8	3.86%
後縦靭帯骨化症	1	0	0	1	1	0	0	3	1.45%
骨折を伴う骨粗鬆症	0	0	0	1	1	0	0	2	0.97%
初老期における認知症	0	0	3	0	2	2	1	8	3.86%
進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病	2	3	3	2	2	1	0	13	6.28%
脊髄小脳変性症	0	0	2	1	0	0	0	3	1.45%
脊柱管狭窄症	1	0	0	1	0	1	0	3	1.45%
早老病	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
多系統委縮症	1	0	2	2	0	2	1	8	3.86%
糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症	1	1	2	5	1	3	0	13	6.28%
脳血管疾患	8	17	10	16	21	6	11	89	43.00%
閉塞性動脈硬化症	0	0	0	1	0	0	0	1	0.48%
慢性閉塞性肺疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症	0	1	0	1	0	1	0	3	1.45%
合計	16	22	23	38	37	31	40	207	100.00%

*がん・・・医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る。

※数値は令和6年度中の審査判定件数合計。

※各特定疾病の比率を四捨五入しているため、合計と一致しない。

※要介護認定日を基準に算出している。

5.介護保険サービスの利用状況

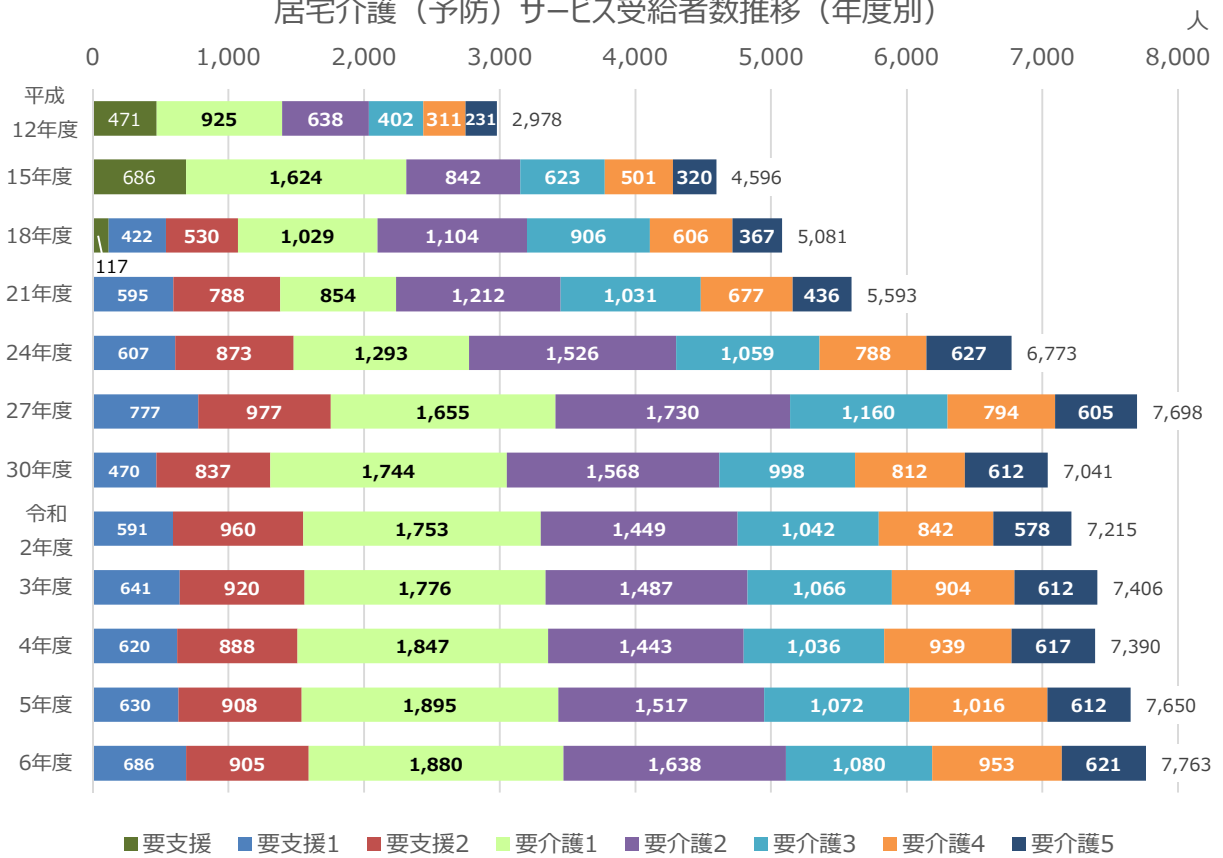
(1)居宅介護（予防）サービス受給者数

(人)

年度	被保険者区分	予防給付			介護給付					合計
		要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 12年度	第1号被保険者	466	-	-	898	607	390	298	218	2,877
	第2号被保険者	5	-	-	27	31	12	13	13	101
	合計	471	-	-	925	638	402	311	231	2,978
15年度	第1号被保険者	677	-	-	1,581	806	590	484	306	4,444
	第2号被保険者	9	-	-	43	36	33	17	14	152
	合計	686	-	-	1,624	842	623	501	320	4,596
18年度	第1号被保険者	115	415	516	1,006	1,072	862	586	346	4,918
	第2号被保険者	2	7	14	23	32	44	20	21	163
	合計	117	422	530	1,029	1,104	906	606	367	5,081
21年度	第1号被保険者	-	587	774	844	1,167	1,001	659	416	5,448
	第2号被保険者	-	8	14	10	45	30	18	20	145
	合計	-	595	788	854	1,212	1,031	677	436	5,593
24年度	第1号被保険者	-	601	865	1,275	1,478	1,030	769	603	6,621
	第2号被保険者	-	6	8	18	48	29	19	24	152
	合計	-	607	873	1,293	1,526	1,059	788	627	6,773
27年度	第1号被保険者	-	770	967	1,631	1,690	1,126	775	580	7,539
	第2号被保険者	-	7	10	24	40	34	19	25	159
	合計	-	777	977	1,655	1,730	1,160	794	605	7,698
30年度	第1号被保険者	-	467	814	1,717	1,529	980	792	591	6,890
	第2号被保険者	-	3	23	27	39	18	20	21	151
	合計	-	470	837	1,744	1,568	998	812	612	7,041
令和 2年度	第1号被保険者	-	584	939	1,736	1,414	1,018	824	559	7,074
	第2号被保険者	-	7	21	17	35	24	18	19	141
	合計	-	591	960	1,753	1,449	1,042	842	578	7,215
3年度	第1号被保険者	-	637	903	1,760	1,454	1,041	888	588	7,271
	第2号被保険者	-	4	17	16	33	25	16	24	135
	合計	-	641	920	1,776	1,487	1,066	904	612	7,406
4年度	第1号被保険者	-	615	869	1,823	1,410	1,009	909	597	7,232
	第2号被保険者	-	5	19	24	33	27	30	20	158
	合計	-	620	888	1,847	1,443	1,036	939	617	7,390
5年度	第1号被保険者	-	626	887	1,870	1,481	1,044	993	583	7,484
	第2号被保険者	-	4	21	25	36	28	23	29	166
	合計	-	630	908	1,895	1,517	1,072	1,016	612	7,650
6年度	第1号被保険者	-	677	881	1,867	1,602	1,052	931	590	7,600
	第2号被保険者	-	9	24	13	36	28	22	31	163
	合計	-	686	905	1,880	1,638	1,080	953	621	7,763

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より。（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。）

居宅介護（予防）サービス受給者数推移（年度別）



(2)地域密着型（予防）サービス受給者数

(人)

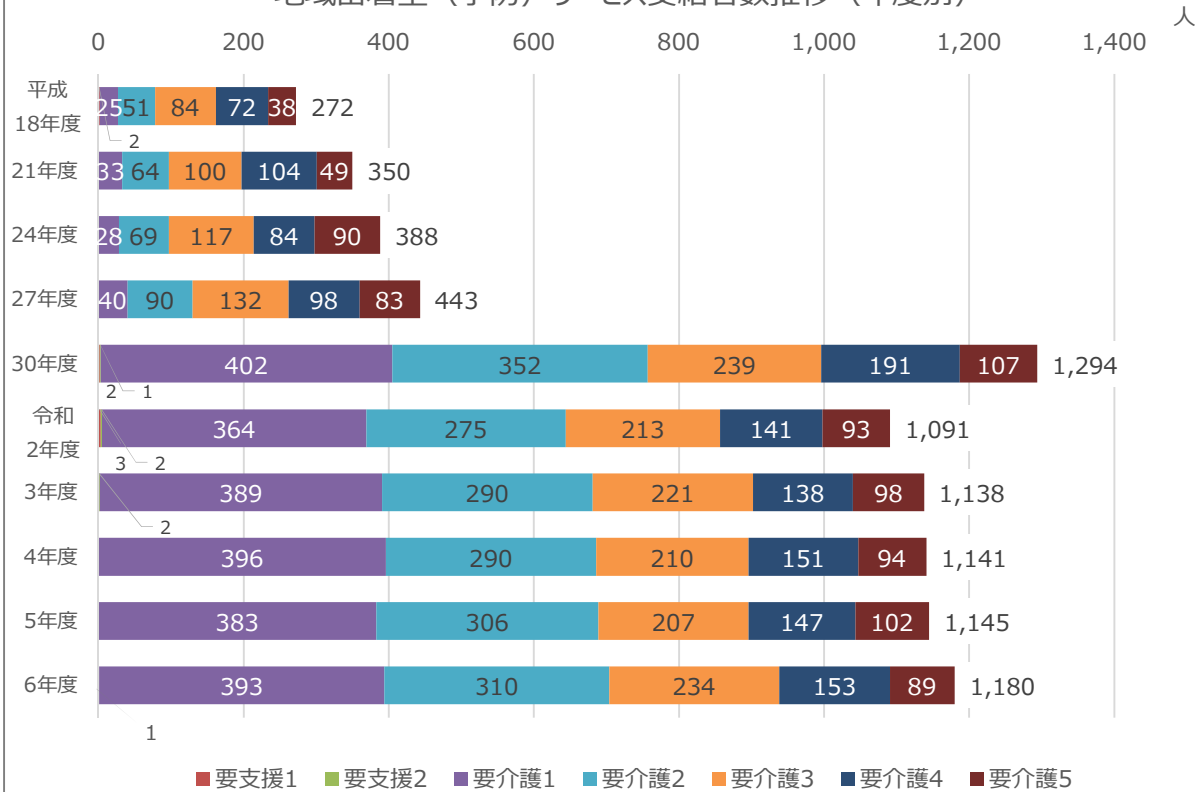
年度	被保険者区分	予防給付		介護給付					合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 18年度	第1号被保険者	2	0	24	51	82	70	37	266
	第2号被保険者	0	0	1	0	2	2	1	6
	合計	2	0	25	51	84	72	38	272
21年度	第1号被保険者	0	0	33	64	100	103	48	348
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	合計	0	0	33	64	100	104	49	350
24年度	第1号被保険者	0	0	28	69	117	82	89	385
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	28	69	117	84	90	388
27年度	第1号被保険者	0	0	40	90	132	98	82	442
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	0	0	40	90	132	98	83	443
30年度	第1号被保険者	2	1	398	346	237	188	107	1,279
	第2号被保険者	0	0	4	6	2	3	0	15
	合計	2	1	402	352	239	191	107	1,294
令和 2年度	第1号被保険者	3	2	361	272	211	140	92	1,081
	第2号被保険者	0	0	3	3	2	1	1	10
	合計	3	2	364	275	213	141	93	1,091
3年度	第1号被保険者	0	2	387	286	218	136	96	1,125
	第2号被保険者	0	0	2	4	3	2	2	13
	合計	0	2	389	290	221	138	98	1,138
4年度	第1号被保険者	0	0	393	286	206	148	92	1,125
	第2号被保険者	0	0	3	4	4	3	2	16
	合計	0	0	396	290	210	151	94	1,141
5年度	第1号被保険者	0	0	382	300	205	144	99	1,130
	第2号被保険者	0	0	1	6	2	3	3	15
	合計	0	0	383	306	207	147	102	1,145
6年度	第1号被保険者	0	1	391	306	232	150	86	1,166
	第2号被保険者	0	0	2	4	2	3	3	14
	合計	0	1	393	310	234	153	89	1,180

※平成18年4月よりサービス提供開始。

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より。（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。）

※法改正により平成28年4月から定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行。

地域密着型（予防）サービス受給者数推移（年度別）



(3)施設サービス受給者数

(人)

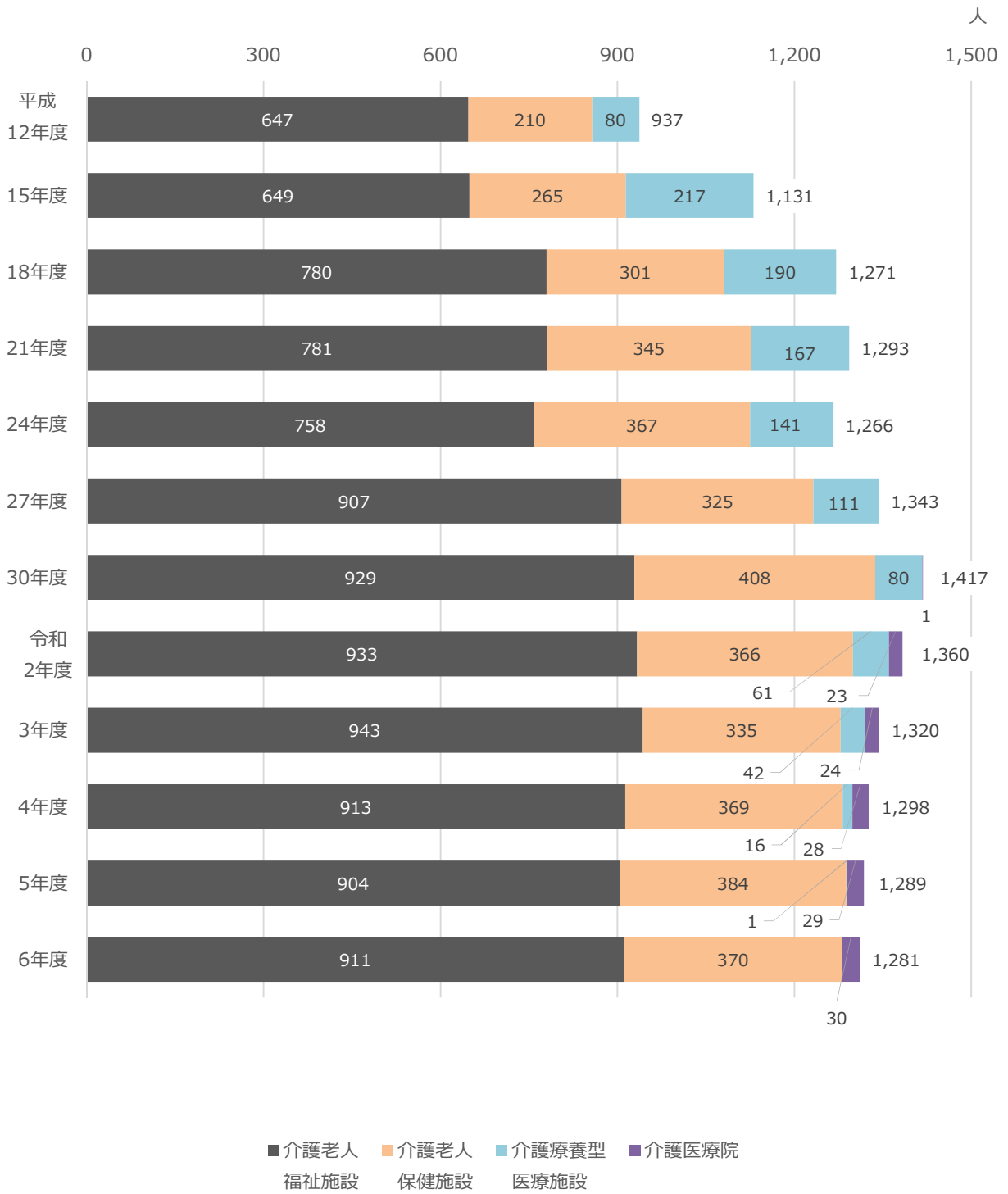
年度	被保険者区分	(施設別)				合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
平成 12年度	第1号被保険者	636	207	78		921
	第2号被保険者	11	3	2		16
	合計	647	210	80		937
15年度	第1号被保険者	643	261	208		1,112
	第2号被保険者	6	4	9		19
	合計	649	265	217		1,131
18年度	第1号被保険者	772	291	185		1,248
	第2号被保険者	8	10	5		23
	合計	780	301	190		1,271
21年度	第1号被保険者	776	340	163		1,279
	第2号被保険者	5	5	4		14
	合計	781	345	167		1,293
24年度	第1号被保険者	756	360	139		1,255
	第2号被保険者	2	7	2		11
	合計	758	367	141		1,266
27年度	第1号被保険者	904	321	109		1,334
	第2号被保険者	3	4	2		9
	合計	907	325	111		1,343
30年度	第1号被保険者	924	407	80	1	1,412
	第2号被保険者	5	1	0	0	6
	合計	929	408	80	1	1,417
令和 2年度	第1号被保険者	928	364	61	23	1,376
	第2号被保険者	5	2	0	0	7
	合計	933	366	61	23	1,360
3年度	第1号被保険者	939	332	41	24	1,336
	第2号被保険者	4	3	1	0	8
	合計	943	335	42	24	1,320
4年度	第1号被保険者	910	365	16	28	1,319
	第2号被保険者	3	4	0	0	7
	合計	913	369	16	28	1,298
5年度	第1号被保険者	903	379	1	29	1,312
	第2号被保険者	1	5	0	0	6
	合計	904	384	1	29	1,289
6年度	第1号被保険者	908	365		30	1,303
	第2号被保険者	3	5		0	8
	合計	911	370		30	1,281

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より。(介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。)

※受給者数の合計は、同一月に複数のサービスを利用した場合1人と計上しているため、1号、2号の合計と一致しないことがある。

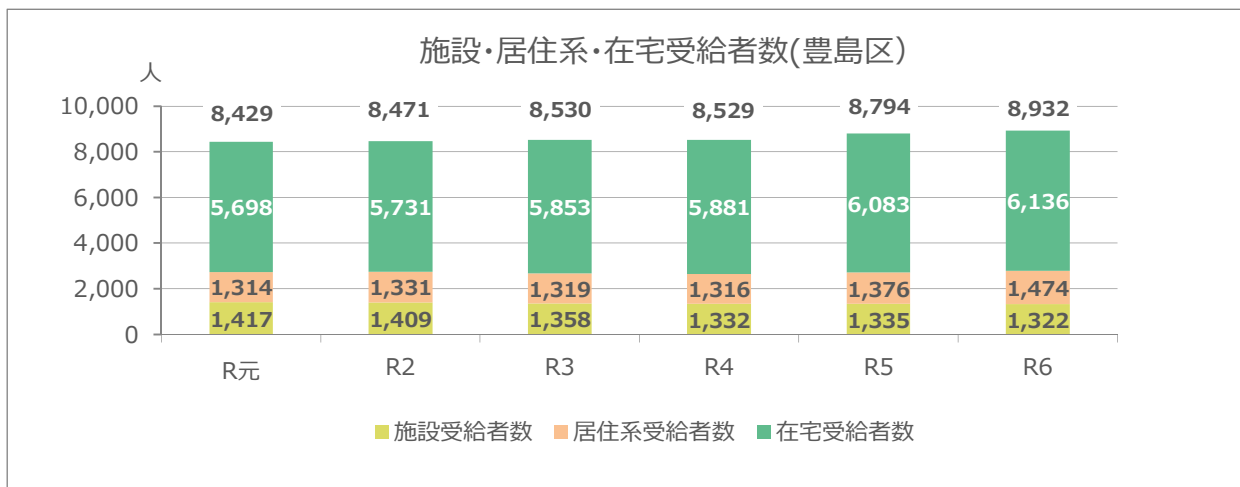
※介護療養型医療施設の転換施設として、平成30年4月より介護医療院が創設された。

施設サービス別受給者数推移（年度別）

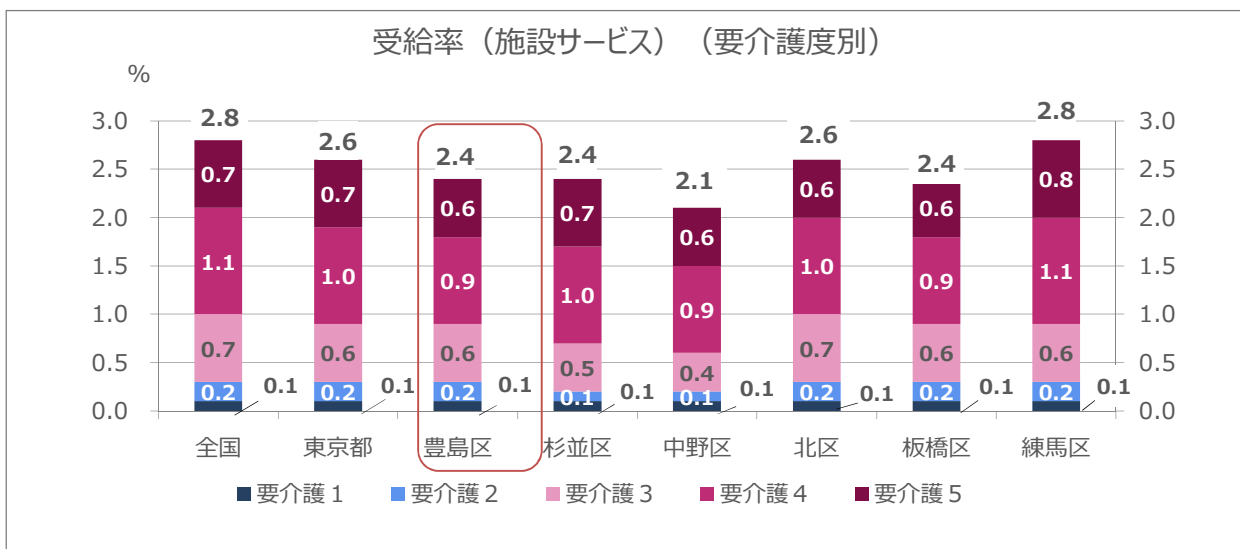


(4)地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較

サービス種別ごとの受給者数の推移をみると、施設受給者数・居住系受給者数は、若干減少しているのに対し、在宅サービスの受給者数は増加傾向です。コロナ禍によるフレイルの進行により、在宅でのサービスが必要な要介護者が増加していることが要因と考えられます。

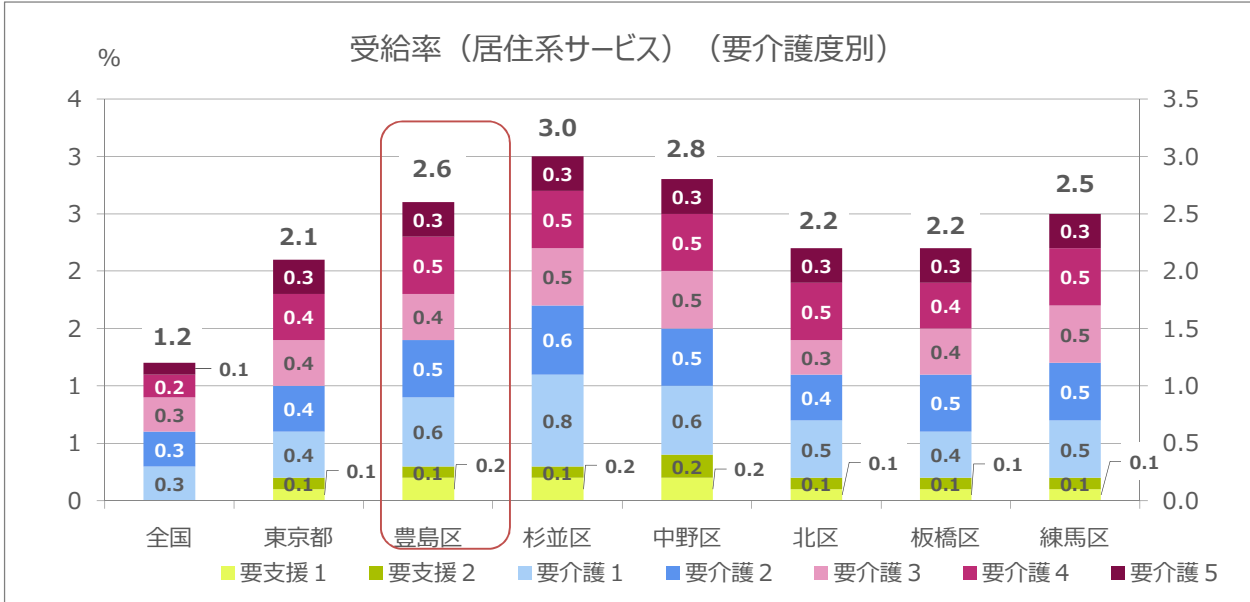


※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D1（令和7年9月10日取得）



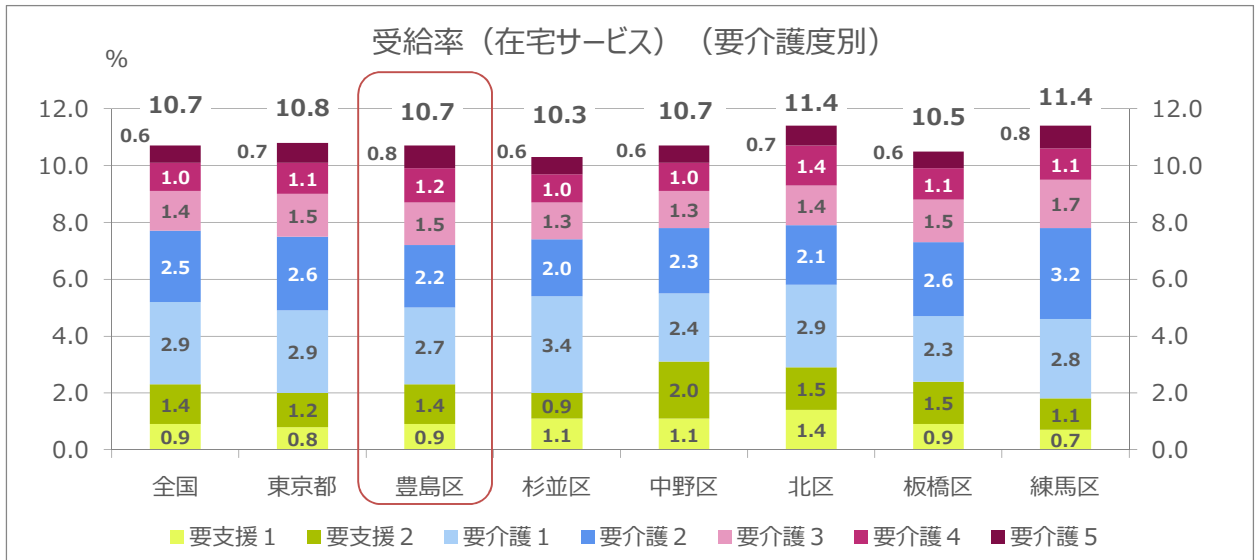
※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D2（令和7年7月22日取得）

※施設サービスの受給率について、豊島区は全国より低く、東京都と同程度となっている。



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D3（令和7年7月22日取得）

※居住系サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都よりも高くなっている。



※地域包括ケア「見える化」システム指標No.D4（令和7年7月22日取得）

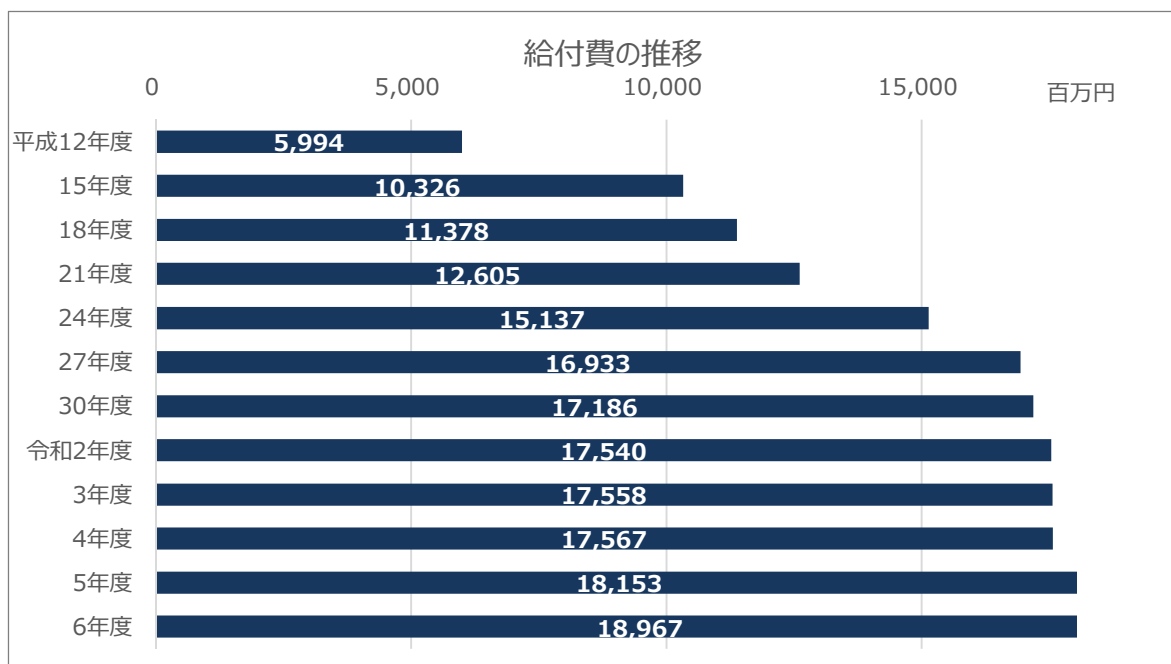
※在宅サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都、近隣自治体と概ね同程度となっている。

6.給付費の状況

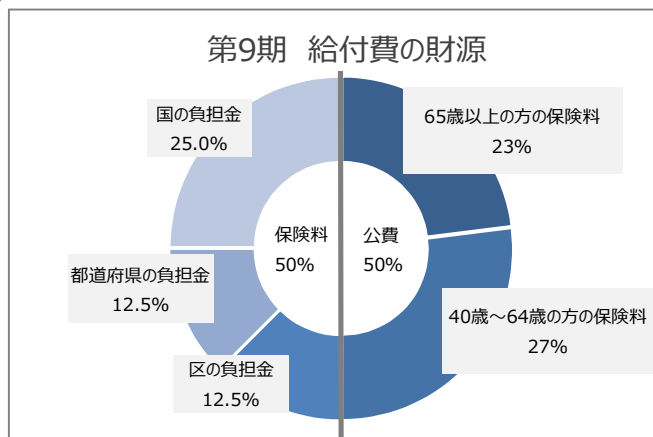
(1)給付費の推移

年度	給付費(円)	対前年比
平成12年度	5,993,854,843	-
15年度	10,326,216,403	-
18年度	11,378,370,299	-
21年度	12,604,929,957	-
24年度	15,137,197,125	-
27年度	16,932,751,010	-
30年度	17,186,037,810	-
令和2年度	17,539,665,974	100.68%
3年度	17,558,228,795	100.11%
4年度	17,566,725,475	100.05%
5年度	18,153,194,023	103.34%
6年度	18,966,983,385	104.48%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年度比は、直近5年間を掲載。



(2)給付費の財源



第1・2号被保険者の保険料負担

- 第1期 (H12～14年度) 1号=17% 2号=33%
- 第2期 (15～17年度) 1号=18% 2号=32%
- 第3期 (18～20年度) 1号=19% 2号=31%
- 第4期 (21～23年度) 1号=20% 2号=30%
- 第5期 (24～26年度) 1号=21% 2号=29%
- 第6期 (27～29年度) 1号=22% 2号=28%
- 第7期 (30～R2年度) 1号=23% 2号=27%
- 第8期 (R3～R5年度) 1号=23% 2号=27%
- 第9期 (R6～R8年度) 1号=23% 2号=27%**

※平成18年度から、給付費のうち施設等給付費については、国の負担金20%、都道府県の負担金17.5%。

(3)給付費決算状況（令和5・6年度）

■介護給付分■

	5年度		6年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	208,065	9,380,072,595	218,277	9,843,333,868	104.9%	104.9%
訪問介護	29,161	2,203,798,678	29,595	2,291,914,665	101.5%	104.0%
訪問入浴介護	2,473	154,469,087	2,344	141,410,779	94.8%	91.5%
訪問看護	21,187	1,074,462,905	22,156	1,144,199,633	104.6%	106.5%
訪問リハビリテーション	1,833	78,482,686	1,823	80,438,972	99.5%	102.5%
通所介護	19,842	1,480,257,563	20,360	1,514,794,488	102.6%	102.3%
通所リハビリテーション	3,938	295,878,571	3,789	283,053,638	96.2%	95.7%
福祉用具貸与	42,426	614,464,107	42,593	627,189,679	100.4%	102.1%
短期入所生活介護	4,113	309,288,392	4,123	323,736,500	100.2%	104.7%
短期入所療養介護	474	47,445,994	461	46,868,251	97.3%	98.8%
居宅療養管理指導	69,578	503,650,186	77,101	557,204,715	110.8%	110.6%
特定施設入居者生活介護	13,040	2,617,874,426	13,932	2,832,522,548	106.8%	108.2%
居宅介護福祉用具購入費	597	19,698,673	589	20,185,461	98.7%	102.5%
居宅介護住宅改修費	365	27,696,701	337	27,296,453	92.3%	98.6%
地域密着型介護サービス給付費	15,128	1,650,428,579	15,293	1,733,489,114	101.1%	105.0%
夜間対応型訪問介護	436	11,813,179	413	11,781,497	94.7%	99.7%
認知症対応型通所介護	1,183	133,351,007	812	91,109,002	68.6%	68.3%
小規模多機能型居宅介護	404	89,254,598	466	98,250,362	115.3%	110.1%
認知症対応型共同生活介護	1,971	536,773,635	2,362	650,100,988	119.8%	121.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,071	220,283,207	951	187,841,558	88.8%	85.3%
看護小規模多機能型居宅介護	206	54,086,789	261	75,643,121	126.7%	139.9%
地域密着型通所介護	9,857	604,866,164	10,028	618,762,586	101.7%	102.3%
施設介護サービス給付費	16,324	4,717,231,359	16,220	4,872,658,024	99.4%	103.3%
介護老人福祉施設	11,190	3,104,501,216	11,135	3,202,924,317	99.5%	103.2%
介護老人保健施設	4,707	1,462,721,087	4,643	1,498,020,353	98.6%	102.4%
介護療養型医療施設	110	33,626,729	1	197,105	0.9%	0.6%
介護医療院	317	116,382,327	441	171,516,249	139.1%	147.4%
居宅介護サービス計画給付費	57,798	904,274,564	57,807	928,724,983	100.0%	102.7%
高額介護サービス費	36,973	562,416,432	41,262	602,891,456	111.6%	107.2%
高額医療合算介護サービス費	2,025	83,383,700	2,076	91,437,326	102.5%	109.7%
特定入所者介護サービス費	16,672	266,481,297	16,375	261,271,560	98.2%	98.0%
小 計	353,947	17,611,683,900	368,236	18,381,288,245	104.0%	104.4%
審査支払手数料						
合 計	353,947	17,611,683,900	368,236	18,381,288,245	104.0%	104.4%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

■ 予防給付分 ■

	5年度		6年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	26,955	413,939,383	28,640	449,855,786	106.3%	108.7%
訪問介護						
訪問入浴介護	2	173,977	10	323,601	500.0%	186.0%
訪問看護	3,154	96,846,773	4,013	122,412,820	127.2%	126.4%
訪問リハビリテーション	491	17,567,468	487	16,353,598	99.2%	93.1%
通所介護						
通所リハビリテーション	1,187	41,483,204	1,368	48,585,010	115.2%	117.1%
福祉用具貸与	13,510	74,919,525	13,909	79,259,478	103.0%	105.8%
短期入所生活介護	113	4,650,444	68	2,237,931	60.2%	48.1%
短期入所療養介護	0	0	3	257,220	-	-
居宅療養管理指導	6,694	43,338,971	6,944	44,364,387	103.7%	102.4%
特定施設入居者生活介護	1,804	134,959,021	1,838	136,061,741	101.9%	100.8%
居宅介護福祉用具購入費	199	5,578,309	246	6,913,228	123.6%	123.9%
居宅介護住宅改修費	229	18,319,959	223	19,245,523	97.4%	105.1%
地域密着型介護サービス給付費	2	64,354	4	413,852	200.0%	643.1%
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	-	-
小規模多機能型居宅介護	2	64,354	4	413,852	200.0%	643.1%
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
看護小規模多機能型居宅介護						
地域密着型通所介護						
施設介護サービス給付費						
介護老人福祉施設						
介護老人保健施設						
介護療養型医療施設						
介護医療院						
居宅介護サービス計画給付費	15,693	80,767,646	16,480	86,048,339	105.0%	106.5%
高額介護サービス費	332	424,356	436	752,214	131.3%	177.3%
高額医療合算介護サービス費	55	1,299,755	67	954,329	121.8%	73.4%
特定入所者介護サービス費	46	271,080	10	14,789	21.7%	5.5%
小 計	43,511	520,664,842	46,106	564,198,060	106.0%	108.4%
審査支払手数料						
合 計	43,511	520,664,842	46,106	564,198,060	106.0%	108.4%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

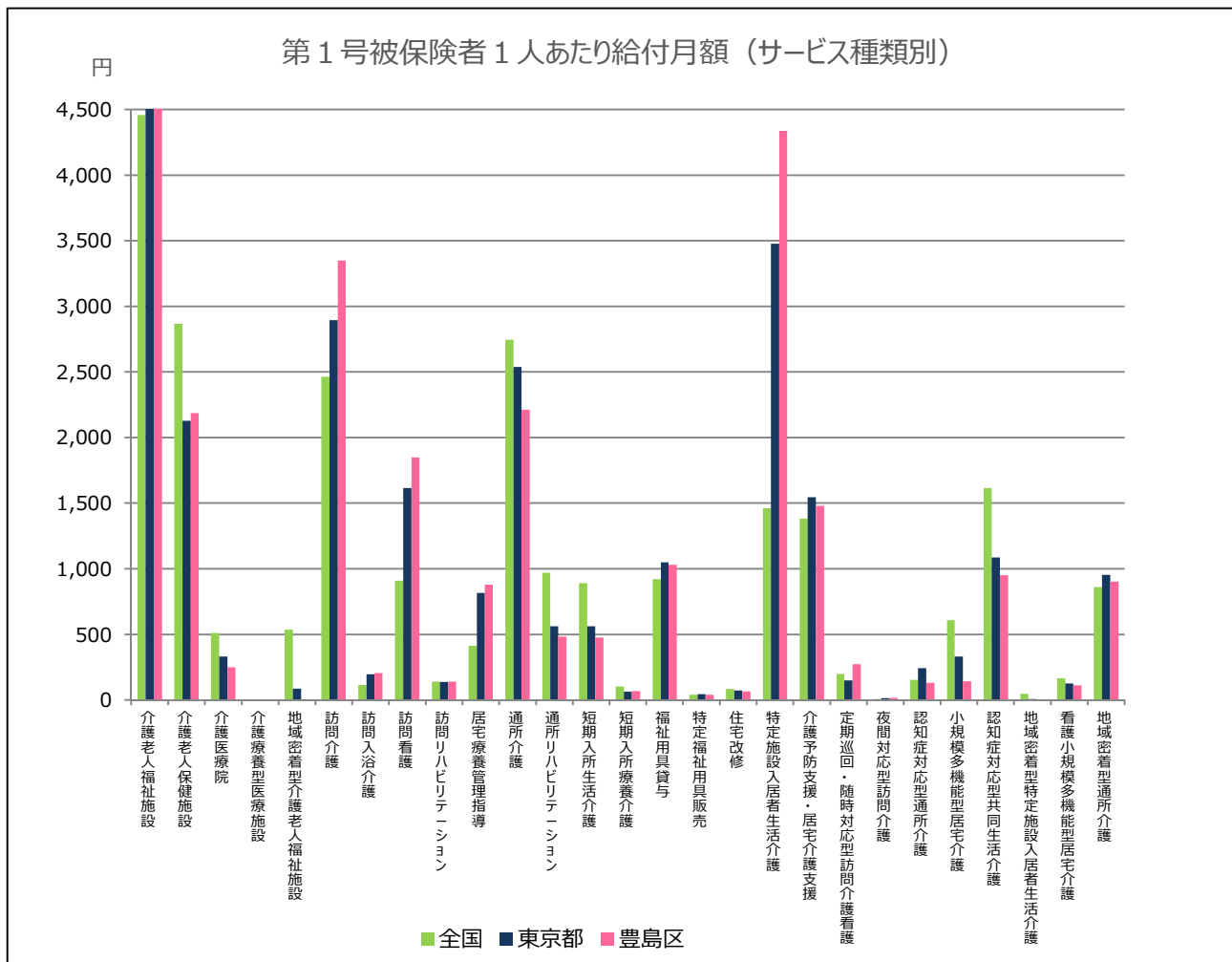
※平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防サービスの訪問介護と通所介護が地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業へ移行。

■ 合計（介護給付分+予防給付分） ■

	5年度		6年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	235,020	9,794,011,978	246,917	10,293,189,654	105.1%	105.1%
訪問介護	29,161	2,203,798,678	29,595	2,291,914,665	101.5%	104.0%
訪問入浴介護	2,475	154,643,064	2,354	141,734,380	95.1%	91.7%
訪問看護	24,341	1,171,309,678	26,169	1,266,612,453	107.5%	108.1%
訪問リハビリテーション	2,324	96,050,154	2,310	96,792,570	99.4%	100.8%
通所介護	19,842	1,480,257,563	20,360	1,514,794,488	102.6%	102.3%
通所リハビリテーション	5,125	337,361,775	5,157	331,638,648	100.6%	98.3%
福祉用具貸与	55,936	689,383,632	56,502	706,449,157	101.0%	102.5%
短期入所生活介護	4,226	313,938,836	4,191	325,974,431	99.2%	103.8%
短期入所療養介護	474	47,445,994	464	47,125,471	97.9%	99.3%
居宅療養管理指導	76,272	546,989,157	84,045	601,569,102	110.2%	110.0%
特定施設入居者生活介護	14,844	2,752,833,447	15,770	2,968,584,289	106.2%	107.8%
居宅介護福祉用具購入費	796	25,276,982	835	27,098,689	104.9%	107.2%
居宅介護住宅改修費	594	46,016,660	560	46,541,976	94.3%	101.1%
地域密着型介護サービス給付費	15,130	1,650,492,933	15,297	1,733,902,966	101.1%	105.1%
夜間対応型訪問介護	436	11,813,179	413	11,781,497	94.7%	99.7%
認知症対応型通所介護	1,183	133,351,007	812	91,109,002	68.6%	68.3%
小規模多機能型居宅介護	406	89,318,952	470	98,664,214	115.8%	110.5%
認知症対応型共同生活介護	1,971	536,773,635	2,362	650,100,988	119.8%	121.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,071	220,283,207	951	187,841,558	88.8%	85.3%
看護小規模多機能型居宅介護	206	54,086,789	261	75,643,121	126.7%	139.9%
地域密着型通所介護	9,857	604,866,164	10,028	618,762,586	101.7%	102.3%
施設介護サービス給付費	16,324	4,717,231,359	16,220	4,872,658,024	99.4%	103.3%
介護老人福祉施設	11,190	3,104,501,216	11,135	3,202,924,317	99.5%	103.2%
介護老人保健施設	4,707	1,462,721,087	4,643	1,498,020,353	98.6%	102.4%
介護療養型医療施設	110	33,626,729	1	197,105	0.9%	0.6%
介護医療院	317	116,382,327	441	171,516,249	139.1%	147.4%
居宅介護サービス計画給付費	73,491	985,042,210	74,287	1,014,773,322	101.1%	103.0%
高額介護サービス費	37,305	562,840,788	41,698	603,643,670	111.8%	107.2%
高額医療合算介護サービス費	2,080	84,683,455	2,143	92,391,655	103.0%	109.1%
特定入所者介護サービス費	16,718	266,752,377	16,385	261,286,349	98.0%	98.0%
小 計	397,458	18,132,348,742	414,342	18,945,486,305	104.2%	104.5%
審査支払手数料	341,111	20,845,281	351,777	21,497,080	103.1%	103.1%
合 計	738,569	18,153,194,023	766,119	18,966,983,385	103.7%	104.5%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

(4)地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較



※見える化システム指標No.D13（令和7年9月10日取得）

※サービス種類別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、全国、東京都と比較して通所系サービスは少ない一方、在宅サービスについては訪問介護や訪問看護で高い傾向にある。また、特定施設入居者生活介護については、全国、東京都と比較して、かなり高くなっている。

(5)標準負担額減額

介護保険施設における標準負担額（食事にかかる定額負担：1日につき780円）を、老齢福祉年金受給者等は300円、住民税世帯非課税者等は500円に減額。

平成17年9月末まで実施。以降は「負担限度額」制度へ変更（(6)参照）。

(6)負担限度額認定件数

(件)

区分	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	老齢福祉年金受給者等	第1段階	308	285	300	294
住民税世帯非課税者等	第2段階	1,062	900	931	939	917
	第3段階(令和3年7月まで)	368	338	355	327	316
	第3段階①(令和3年8月から)	694	36			
	第3段階②(令和3年8月から)		185	192	207	192
	第3段階②(令和3年8月から)		341	384	405	409
合計		1,370	1,185	1,231	1,233	1,212

※介護保険施設およびショートステイ利用時の食費および居住費（滞在費）に、利用者負担段階に応じた負担限度額を設け、基準費用額との差額（特定入所者介護サービス費）を施設等に直接給付。

※平成17年10月1日より開始（直近5年分を掲載）

※令和6年8月1日より、居住費の一部が変更。

<参考> 平成17年10月1日から平成27年7月31日までの利用者負担段階と負担限度額

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	住民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している者 または生活保護を受給している者	300円	0円
第2段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者	390円	320円
第3段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者	650円	320円
第4段階	本人または同一世帯員が住民税課税者 (負担限度額制度は対象外)	負担限度額の適用なし	

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

<参考> 平成27年8月1日から令和3年7月31日までの利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）

・預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者	300円	0円
第2段階	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者	390円	370円
第3段階	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者	650円	370円

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

※平成28年8月1日より、上記に加えて、非課税年金（遺族年金、障害年金等）収入も所得に含めて判定。

<参考> 令和3年8月1日から令和6年7月31日までの利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

- ・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）
- ・第1段階：預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方
- ・第2段階：預貯金などが単身650万円以下、夫婦で1,650万円以下の方
- ・第3段階①：預貯金などが単身550万円以下、夫婦で1,550万円以下の方
- ・第3段階②：預貯金などが単身500万円以下、夫婦で1,500万円以下の方

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額（1日）		居住費の負担限度額（1日）
		施設サービス	短期入所サービス	
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者	300円	300円	0円
第2段階	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の者	390円	600円	370円
第3段階①	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の者	650円	1,000円	370円
第3段階②	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円を超える者	1,360円	1,300円	370円

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

<参考> 令和6年8月1日以降の利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

- ・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）
- ・第1段階：預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方
- ・第2段階：預貯金などが単身650万円以下、夫婦で1,650万円以下の方
- ・第3段階①：預貯金などが単身550万円以下、夫婦で1,550万円以下の方
- ・第3段階②：預貯金などが単身500万円以下、夫婦で1,500万円以下の方

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額（1日）		居住費の負担限度額（1日）
		施設サービス	短期入所サービス	
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者	300円	300円	0円
第2段階	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の者	390円	600円	430円
第3段階①	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の者	650円	1,000円	430円
第3段階②	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円を超える者	1,360円	1,300円	430円

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

(7)旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除

介護老人福祉施設の旧措置入所者について、施行日から10年間に限り、特定標準負担額および利用者負担額の減免を実施。平成17年9月末まで。以降は「特定負担限度額」制度へ変更。((8)参照)

(8)旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数

(件)

区分	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	特定負担限度額		2	2	2	2
	高齢福祉年金等受給者					
	第1段階	0	0	0	0	0
	住民税世帯非課税者等					
	第2段階	2	2	2	2	2
	第3段階	0	0	0	0	0
利用者負担額		0	0	0	0	0
	減額	0	0	0	0	0
	免除	0	0	0	0	0
合計		2	2	2	2	2

※介護老人福祉施設の旧措置入所者について、当分の間、特定負担限度額および利用者負担額の減免を実施。

※平成17年10月1日より。(直近5年分を掲載)

(9)訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数

平成21年度以降、申請なし。

(10)高額介護サービス費等に相当する資金の貸付

平成23年度以降、申請なし。

7.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

(1)第1号被保険者保険料の調定及び収納状況

■ 第1期計画 ■

年 度	平成12年度		13年度		14年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	65,558	94,749,029	139,705	294,145,452	137,606	396,944,783
	収納額	58,260	84,221,531	124,592	260,102,986	119,666	345,888,000
	収納率	88.87%	88.89%	89.18%	88.43%	86.96%	87.14%
滞納繰越	調定額	-	-	7,239	10,430,230	19,556	40,273,357
	収納額	-	-	2,740	4,102,062	4,511	10,646,966
	収納率	-	-	37.85%	39.33%	23.07%	26.44%
合 計	調定額	166,113	410,517,089	348,471	1,256,299,189	363,144	1,721,524,706
	収納額	158,815	399,989,591	328,859	1,215,928,555	330,159	1,640,841,532
	収納率	95.61%	97.44%	94.37%	96.79%	90.92%	95.31%

■ 第2期計画 ■

年 度	15年度		16年度		17年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,379	447,155,693	137,104	435,388,640	140,307	446,030,774
	収納額	119,264	382,846,171	116,444	371,092,594	118,995	379,667,185
	収納率	85.57%	85.62%	84.93%	85.23%	84.81%	85.12%
滞納繰越	調定額	30,472	77,162,756	35,884	108,647,515	39,159	121,951,262
	収納額	5,483	15,525,545	5,861	18,882,706	6,429	21,126,065
	収納率	17.99%	20.12%	16.33%	17.38%	16.42%	17.32%
合 計	調定額	378,998	1,978,740,178	384,346	2,011,970,578	392,747	2,043,053,413
	収納額	333,894	1,852,793,445	333,663	1,857,909,723	338,705	1,875,864,627
	収納率	88.10%	93.64%	86.81%	92.34%	86.24%	91.82%

■ 第3期計画 ■

年 度	18年度		19年度		20年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,517	585,816,491	115,378	480,733,563	118,680	489,522,008
	収納額	117,145	494,404,213	93,115	387,228,817	94,907	388,629,395
	収納率	83.96%	84.40%	80.70%	80.55%	79.97%	79.39%
滞納繰越	調定額	40,922	126,901,117	42,579	153,731,171	43,454	176,974,258
	収納額	6,865	21,950,452	6,803	25,962,951	5,560	23,302,655
	収納率	16.78%	17.30%	15.98%	16.89%	12.80%	13.17%
合 計	調定額	402,287	2,745,190,482	396,464	2,866,995,434	406,014	2,945,800,516
	収納額	345,858	2,548,827,539	338,425	2,645,722,468	344,347	2,691,236,300
	収納率	85.97%	92.85%	85.36%	92.28%	84.81%	91.36%

※各金額は出納閉鎖時の数値。(収入額から還付未済を除く)

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第4期計画 ■

年 度	21年度		22年度		23年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	118,268	403,172,087	115,343	382,757,590	113,018	376,322,981
	収納額	95,272	320,737,185	93,624	306,212,126	92,046	302,719,240
	収納率	80.56%	79.55%	81.17%	80.00%	81.44%	80.44%
滞納繰越	調定額	45,970	194,392,502	46,466	183,481,798	44,898	165,011,161
	収納額	5,956	25,235,385	5,935	22,853,755	6,018	22,776,604
	収納率	12.96%	12.98%	12.77%	12.46%	13.40%	13.80%
合 計	調定額	412,818	2,572,585,906	414,951	2,559,472,497	412,421	2,539,356,900
	収納額	349,808	2,320,993,887	352,701	2,322,298,990	352,569	2,323,518,602
	収納率	84.74%	90.22%	85.00%	90.73%	85.49%	91.50%

■ 第5期計画 ■

年 度	24年度		25年度		26年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	122,584	585,611,218	125,654	595,870,839	129,444	618,584,560
	収納額	100,207	478,669,245	102,474	487,455,364	107,610	518,442,644
	収納率	81.75%	81.74%	81.55%	81.81%	83.13%	83.81%
滞納繰越	調定額	42,797	153,463,433	43,775	185,679,432	43,205	207,026,764
	収納額	5,269	19,086,062	5,138	22,881,258	6,474	32,998,165
	収納率	12.31%	12.44%	11.74%	12.32%	14.98%	15.94%
合 計	調定額	423,051	3,530,812,056	433,435	3,663,654,171	443,971	3,806,600,004
	収納額	363,146	3,289,492,712	371,618	3,392,440,522	385,406	3,532,429,489
	収納率	85.84%	93.17%	85.74%	92.60%	86.81%	92.80%

■ 第6期計画 ■

年 度	27年度		28年度		29年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	130,208	747,755,530	128,428	738,796,426	127,603	741,141,050
	収納額	109,149	635,372,430	108,654	633,739,486	109,210	642,102,690
	収納率	83.83%	84.97%	84.60%	85.78%	85.59%	86.64%
滞納繰越	調定額	40,902	195,539,232	38,844	194,398,851	36,818	194,053,049
	収納額	6,014	30,542,788	5,801	33,201,974	5,737	34,967,111
	収納率	14.70%	15.62%	14.93%	17.08%	15.58%	18.02%
合 計	調定額	445,629	4,566,885,522	448,096	4,625,187,657	447,285	4,658,853,429
	収納額	389,682	4,289,505,978	395,279	4,358,933,840	397,811	4,400,729,131
	収納率	87.45%	93.93%	88.21%	94.24%	88.94%	94.46%

※各金額は出納閉鎖時の数値。(収入額から還付未済を除く)

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第7期計画 ■

年 度	平成30年度		令和元年度		2年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880	285,812	3,786,347,648
	収納額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880	285,812	3,786,347,648
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	116,295	736,644,970	113,720	709,634,960	114,050	710,870,884
	収納額	100,374	646,435,690	98,186	622,425,190	101,098	637,804,382
	収納率	86.31%	87.75%	86.34%	87.71%	88.64%	89.72%
滞納繰越	調定額	34,254	181,289,963	30,635	165,923,430	27,748	151,699,328
	収納額	5,728	36,248,760	5,556	37,390,762	6,285	42,243,975
	収納率	16.72%	19.99%	18.14%	22.53%	22.65%	27.85%
合 計	調定額	439,758	4,894,663,903	432,514	4,760,706,270	427,610	4,648,917,860
	収納額	395,311	4,659,413,420	391,901	4,544,963,832	393,195	4,466,396,005
	収納率	89.89%	95.19%	90.61%	95.47%	91.95%	96.07%

■ 第8期計画 ■

年 度	3年度		4年度		5年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	283,937	3,809,103,321	281,584	3,797,676,889	279,888	3,769,785,900
	収納額	283,937	3,809,103,321	281,584	3,797,676,889	279,888	3,769,785,900
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	113,550	722,946,344	116,642	784,473,291	117,538	795,207,180
	収納額	101,803	655,280,391	104,902	715,703,891	106,382	730,653,530
	収納率	89.65%	90.64%	89.94%	91.23%	90.51%	91.88%
滞納繰越	調定額	23,627	127,172,793	21,196	116,387,301	20,206	113,018,564
	収納額	4,713	31,833,162	4,195	29,494,344	4,275	31,389,394
	収納率	19.95%	25.03%	19.79%	25.34%	21.16%	27.77%
合 計	調定額	421,114	4,659,222,458	419,422	4,698,537,481	417,632	4,678,011,644
	収納額	390,453	4,496,216,874	390,681	4,542,875,124	390,545	4,531,828,824
	収納率	92.72%	96.50%	93.15%	96.69%	93.51%	96.88%

■ 第9期計画 ■

年 度	6年度		
	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	278,341	3,787,114,508
	収納額	278,341	3,787,114,508
	収納率	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	119,247	838,373,052
	収納額	108,442	774,112,831
	収納率	90.94%	92.34%
滞納繰越	調定額	19,252	106,397,488
	収納額	4,363	30,154,764
	収納率	22.66%	28.34%
合 計	調定額	416,840	4,731,885,048
	収納額	391,146	4,591,382,103
	収納率	93.84%	97.03%

※各金額は出納閉鎖時の数値。(収入額から還付未済を除く)

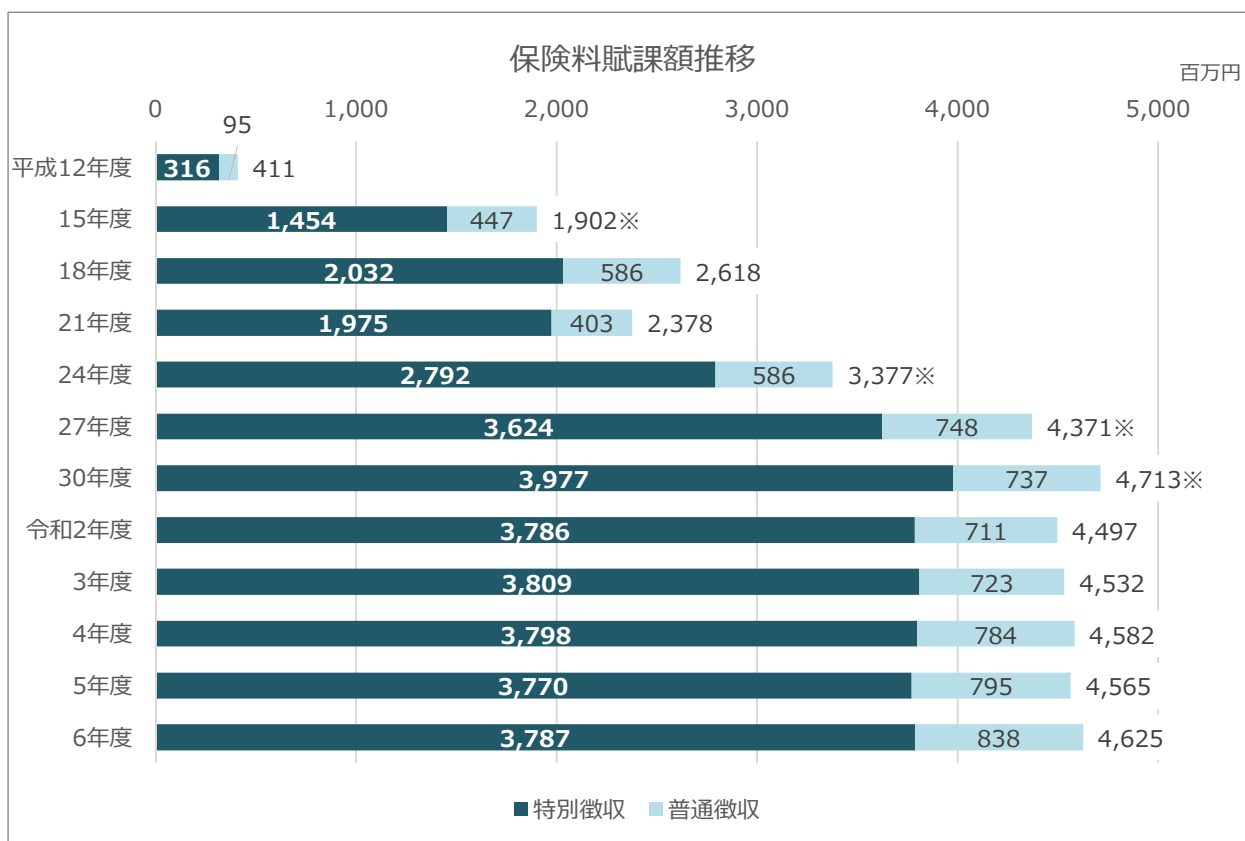
※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(2)第1号被保険者の保険料賦課額推移

(円)

	特別徴収	前年比	普通徴収	前年比	合計	前年比
平成12年度	315,768,060	-	94,749,029	-	410,517,089	-
15年度	1,454,421,729	-	447,155,693	-	1,901,577,422	-
18年度	2,032,472,874	-	585,816,491	-	2,618,289,365	-
21年度	1,975,021,317	-	403,172,087	-	2,378,193,404	-
24年度	2,791,737,405	-	585,611,218	-	3,377,348,623	-
27年度	3,623,590,760	-	747,755,530	-	4,371,346,290	-
30年度	3,976,728,970	-	736,644,970	-	4,713,373,940	-
令和2年度	3,786,347,648	97.46%	710,870,884	100.17%	4,497,218,532	97.88%
3年度	3,809,103,321	100.60%	722,946,344	101.70%	4,532,049,665	100.77%
4年度	3,797,676,889	99.70%	784,473,291	108.51%	4,582,150,180	101.11%
5年度	3,769,785,900	99.27%	795,207,180	101.37%	4,564,993,080	99.63%
6年度	3,787,114,508	100.46%	838,373,052	105.43%	4,625,487,560	101.33%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。

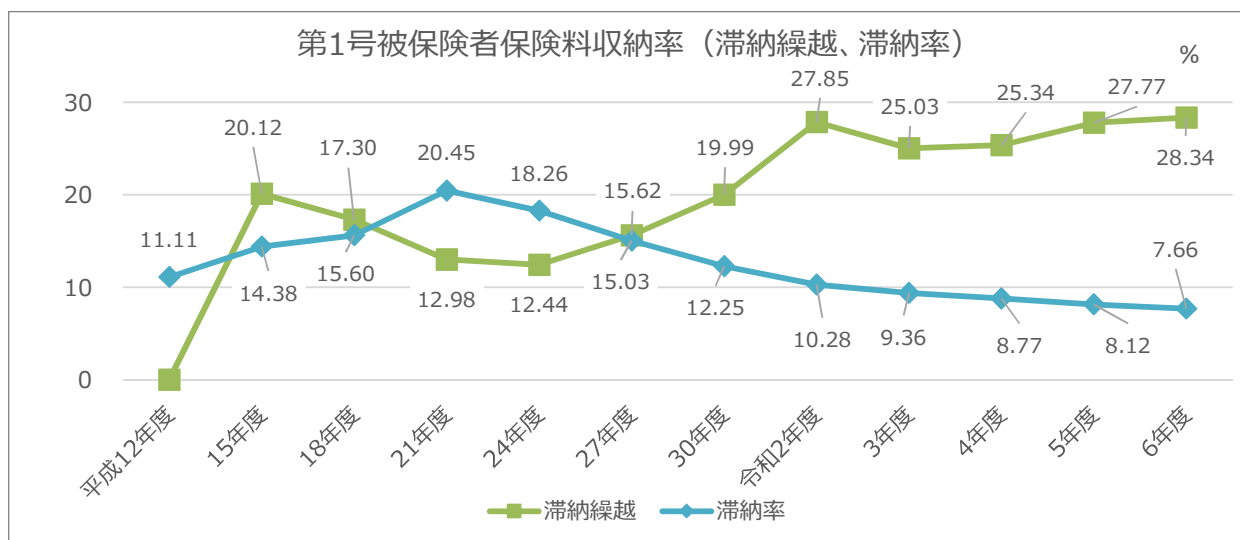
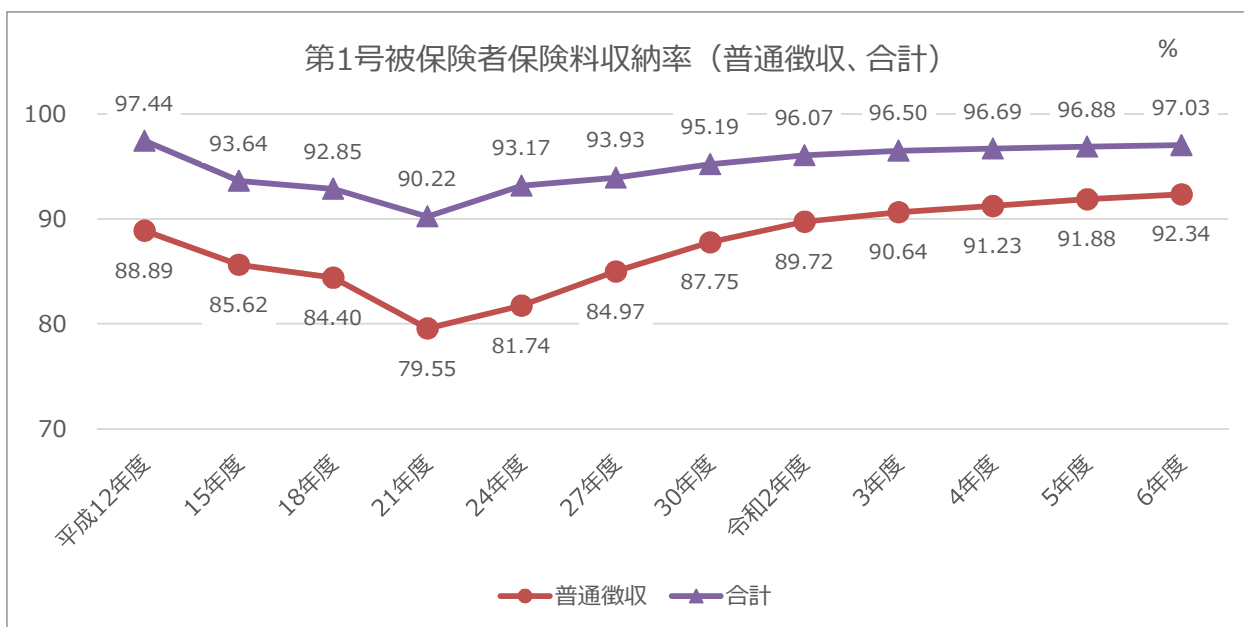


※十万の位の値を四捨五入しているため、合計値が異なる。

(3)第1号被保険者保険料収納率 (%)

	特別徴収	普通徴収	滞納繰越	合計	滞納率
平成12年度	100.00	88.89	-	97.44	11.11
15年度	100.00	85.62	20.12	93.64	14.38
18年度	100.00	84.40	17.30	92.85	15.60
21年度	100.00	79.55	12.98	90.22	20.45
24年度	100.00	81.74	12.44	93.17	18.26
27年度	100.00	84.97	15.62	93.93	15.03
30年度	100.00	87.75	19.99	95.19	12.25
令和2年度	100.00	89.72	27.85	96.07	10.28
3年度	100.00	90.64	25.03	96.50	9.36
4年度	100.00	91.23	25.34	96.69	8.77
5年度	100.00	91.88	27.77	96.88	8.12
6年度	100.00	92.34	28.34	97.03	7.66

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。



(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況(令和5・6年度)

(円)

区分	5年度			6年度			
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
特別徴収	(件数)	279,888	279,888	-	278,341	278,341	-
	(金額)	3,769,785,900	3,769,785,900	100.00%	3,787,114,508	3,787,114,508	100.00%
	第1段階	177,145,250	177,145,250	100.00%	160,882,807	160,882,807	100.00%
	第2段階	129,799,100	129,799,100	100.00%	125,975,008	125,975,008	100.00%
	第3段階	193,590,500	193,590,500	100.00%	187,002,086	187,002,086	100.00%
	第4段階	243,451,980	243,451,980	100.00%	228,817,972	228,817,972	100.00%
	第5段階	343,753,860	343,753,860	100.00%	345,079,686	345,079,686	100.00%
	第6段階	495,505,590	495,505,590	100.00%	431,557,627	431,557,627	100.00%
	第7段階	301,120,400	301,120,400	100.00%	613,888,947	613,888,947	100.00%
	第8段階	312,004,860	312,004,860	100.00%	471,619,024	471,619,024	100.00%
	第9段階	447,763,840	447,763,840	100.00%	278,207,584	278,207,584	100.00%
	第10段階	213,683,720	213,683,720	100.00%	169,654,564	169,654,564	100.00%
	第11段階	174,560,640	174,560,640	100.00%	117,151,564	117,151,564	100.00%
	第12段階	192,882,980	192,882,980	100.00%	82,591,853	82,591,853	100.00%
	第13段階	115,322,640	115,322,640	100.00%	113,678,224	113,678,224	100.00%
	第14段階	117,280,340	117,280,340	100.00%	118,247,468	118,247,468	100.00%
	第15段階	73,542,200	73,542,200	100.00%	77,006,280	77,006,280	100.00%
第16段階	238,378,000	238,378,000	100.00%	265,753,814	265,753,814	100.00%	
賦課額なし	0	0	-	0	0	-	
普通徴収	(件数)	117,538	106,382	-	119,247	108,442	-
	(金額)	795,207,180	730,653,530	91.88%	838,373,052	774,112,831	92.34%
	第1段階	81,845,110	75,216,910	91.90%	75,980,062	70,317,498	92.55%
	第2段階	8,838,550	8,367,470	94.67%	9,235,222	8,816,858	95.47%
	第3段階	33,081,570	22,273,330	67.33%	30,779,653	20,545,786	66.75%
	第4段階	61,356,780	55,410,460	90.31%	61,158,555	55,716,159	91.10%
	第5段階	14,636,500	12,774,360	87.28%	16,165,794	14,579,232	90.19%
	第6段階	71,211,730	61,648,190	86.57%	62,373,074	55,048,353	88.26%
	第7段階	45,553,840	39,731,760	87.22%	92,506,720	79,404,261	85.84%
	第8段階	53,997,600	46,892,900	86.84%	89,838,096	82,174,560	91.47%
	第9段階	81,106,480	73,937,780	91.16%	54,769,556	51,765,076	94.51%
	第10段階	41,908,800	40,136,240	95.77%	40,068,496	38,249,300	95.46%
	第11段階	37,128,480	35,171,180	94.73%	31,592,016	30,629,740	96.95%
	第12段階	49,636,220	48,191,870	97.09%	23,937,054	23,141,707	96.68%
	第13段階	34,365,200	33,661,840	97.95%	37,023,316	36,284,156	98.00%
	第14段階	43,831,620	42,446,600	96.84%	48,331,032	47,081,692	97.42%
	第15段階	33,623,560	32,793,400	97.53%	38,718,580	37,846,700	97.75%
第16段階	103,085,140	101,999,240	98.95%	125,895,826	122,511,753	97.31%	
滞納 繰越分	(件数)	20,206	4,275	-	19,252	4,363	-
	(金額)	113,018,564	31,389,394	27.77%	106,397,488	30,154,764	28.34%
普通徴収	第1段階	12,453,120	1,498,650	12.03%	12,734,260	1,654,098	12.99%
	第2段階	1,218,280	337,800	27.73%	957,320	275,670	28.80%
	第3段階	19,539,320	1,595,190	8.16%	19,199,590	3,173,836	16.53%
	第4段階	11,066,840	2,881,494	26.04%	10,042,320	2,672,629	26.61%
	第5段階	3,398,730	438,360	12.90%	3,249,680	867,600	26.70%
	第6段階	18,827,748	4,906,058	26.06%	16,682,950	4,951,539	29.68%
	第7段階	11,658,940	3,711,420	31.83%	9,138,860	2,546,268	27.86%
	第8段階	11,402,740	3,599,060	31.56%	11,848,100	3,403,258	28.72%
	第9段階	10,701,176	4,431,660	41.41%	10,554,960	3,886,446	36.82%
	第10段階	2,652,340	1,667,466	62.87%	2,266,914	1,432,280	63.18%
	第11段階	1,517,400	888,320	58.54%	2,388,820	1,159,800	48.55%
	第12段階	1,421,520	716,096	50.38%	1,847,494	1,184,884	64.13%
	第13段階	1,994,990	1,016,580	50.96%	1,098,220	752,680	68.54%
	第14段階	2,540,020	1,617,460	63.68%	2,076,940	867,460	41.77%
	第15段階	1,574,520	1,058,960	67.26%	1,199,100	282,416	23.55%
	第16段階	1,050,880	1,024,820	97.52%	1,111,960	1,043,900	93.88%
合計	(件数)	417,632	390,545	-	416,840	391,146	-
	(金額)	4,678,011,644	4,531,828,824	96.88%	4,731,885,048	4,591,382,103	97.03%

※1 収納額(件数・金額)は、還付未済分を除く。数値は各年度内合計。

※2 「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(5)第1期保険料（平成12年度～14年度）

■第1号被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	12～14年度 本来の年額 (円)	特例（軽減）措置による額 (円)		
			12年度	13年度	14年度
第1段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	18,153	4,472	13,418	17,891
第2段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で第1段階に該当しない方	27,229	6,708	20,127	26,836
第3段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	36,306	8,945	26,836	35,782
第4段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が250万円未満の方	45,382	11,181	33,545	44,727
第5段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が250万円以上の方	54,459	13,417	40,254	53,673

■第1号被保険者所得段階別人数■

所得段階	12年度		13年度		14年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	1,710	3.83%	1,792	3.94%	1,873	4.05%
第2段階	14,747	33.05%	15,327	33.70%	15,818	34.24%
第3段階	11,374	25.49%	11,607	25.52%	11,702	25.33%
第4段階	8,396	18.81%	8,380	18.43%	8,565	18.54%
第5段階	8,398	18.82%	8,368	18.40%	8,245	17.85%
合計	44,625		45,474		46,203	

(6)第2期保険料（平成15年度～17年度）

■ 第1号被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額 (円)
第1段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	19,847
第2段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で第1段階に該当しない方	29,771
第3段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	39,695
第4段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円未満の方	49,618
第5段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上の方	59,542

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	15年度		16年度		17年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	1,980	4.25%	1,989	4.23%	2,104	4.39%
第2段階	16,196	34.80%	16,925	36.01%	17,442	36.43%
第3段階	11,600	24.92%	11,512	24.49%	11,597	24.22%
第4段階	6,236	13.40%	6,217	13.23%	6,488	13.55%
第5段階	10,529	22.62%	10,358	22.04%	10,251	21.41%
合計	46,541		47,001		47,882	

(7)第3期保険料（平成18年度～20年度）

■第1号被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額 (円)		
		18年度	19年度	20年度
第1段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	26,179		
第2段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	26,179		
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	39,269		
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で、世帯に住民税を課税されている方がいる	52,359		
	18～20年度 激変緩和 措置	税制改正が行われなかった場合、第1段階又は第2段階に該当する方	基準額×0.66 34,556	基準額×0.83 43,457
	税制改正が行われなかった場合、第3段階に該当する方	基準額×0.83 43,457	基準額×0.91 47,646	
第5段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円未満の方	65,448		
18～20年度 激変緩和 措置	税制改正が行われなかった場合、第1段階又は第2段階に該当する方	基準額×0.75 39,269	基準額×1.00 52,359	
	税制改正が行われなかった場合、第3段階に該当する方	基準額×0.91 47,646	基準額×1.08 56,547	
	税制改正が行われなかった場合、第4段階に該当する方	基準額×1.08 56,547	基準額×1.16 60,736	
第6段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上500万円未満の方	78,538		
第7段階 (基準額×1.75)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が500万円以上の方	91,628		

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	18年度		19年度		20年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	2,396	4.86%	2,487	4.96%	2,699	5.25%
第2段階	7,755	15.74%	7,920	15.80%	8,107	15.78%
第3段階	5,659	11.49%	5,983	11.93%	6,199	12.07%
第4段階	10,803	21.93%	10,772	21.49%	10,885	21.19%
第5段階	10,801	21.92%	10,935	21.81%	11,187	21.78%
第6段階	7,931	16.10%	8,001	15.96%	8,220	16.00%
第7段階	3,919	7.96%	4,033	8.04%	4,065	7.91%
合計	49,264		50,131		51,362	

(8)第4期保険料（平成21年度～23年度）

■ 第1号被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.4)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	18,561
第2段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、 本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	23,201
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階、第2段階に該当しない方	34,802
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	46,403
特例 第4段階 (基準額× 0.85)	第4段階のうち、 本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	39,442
第5段階 (基準額×1.08)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円以下の方	50,115
第6段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	58,003
第7段階 (基準額×1.33)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	61,715
第8段階 (基準額×1.41)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	65,428
第9段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	69,604
第10段階 (基準額×1.8)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が500万円以上900万円未満の方	83,525
第11段階 (基準額×1.89)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が900万円以上の方	87,701

【第4期の特徴】

- ①第2段階相当の非課税者だが世帯員に住民税課税者がいるため第4段階となる方の緩和措置として、特例第4段階を設けた。
- ②豊島区介護保険料特例減額の申請の幅を広げるために、第1段階・第2段階の保険料額を違う額にした。
- ③不公平感がないよう、所得段階（第6段階～第9段階）を細かく設定した。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	21年度		22年度		23年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	2,939	5.66%	3,038	5.85%	3,266	6.20%
第2段階	8,281	15.94%	8,216	15.83%	8,190	15.56%
第3段階	6,391	12.30%	6,785	13.07%	6,944	13.19%
第4段階	10,832	20.85%	10,662	20.54%	10,644	20.22%
第5段階	5,575	10.73%	5,656	10.90%	5,933	11.27%
第6段階	5,805	11.17%	5,840	11.25%	5,980	11.36%
第7段階	4,762	9.17%	4,663	8.98%	4,659	8.85%
第8段階	2,209	4.25%	2,136	4.11%	2,146	4.08%
第9段階	1,277	2.46%	1,286	2.48%	1,239	2.35%
第10段階	1,973	3.80%	1,876	3.61%	1,837	3.49%
第11段階	1,908	3.67%	1,753	3.38%	1,797	3.41%
合計	51,952		51,911		52,635	

(9)第5期保険料（平成24年度～26年度）

■ 第1号被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.4)	・世帯全員が住民税非課税で、高齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	24,840
第2段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、 本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	31,080
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	46,680
特例 第3段階 (基準額× 0.70)	第3段階のうち、 本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が120万円以下の方	43,560
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	62,280
特例 第4段階 (基準額× 0.85)	第4段階のうち、 本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	52,920
第5段階 (基準額×1.08)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円以下の方	67,200
第6段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	77,760
第7段階 (基準額×1.33)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	82,800
第8段階 (基準額×1.41)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	87,840
第9段階 (基準額×1.6)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	99,720
第10段階 (基準額×1.9)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	118,440
第11段階 (基準額×2.3)	・本人が住民税を課税されていて、 合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	143,280
第12段階 (基準額×2.7)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が900万円以上の方	168,240

【第5期の特徴】

- ①介護報酬改定、保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②所得段階の段階層を第4期の11段階から、12段階に増やした。
- ③特例措置として第3段階を細分化して特例第3段階を設けた。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	24年度		25年度		26年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	3,408	6.27%	3,461	6.21%	3,615	6.33%
第2段階	8,450	15.54%	8,940	16.05%	8,956	15.68%
第3段階	7,308	13.44%	7,465	13.40%	7,791	13.64%
第4段階	10,807	19.87%	10,734	19.27%	10,819	18.95%
第5段階	6,272	11.53%	6,670	11.97%	6,373	11.16%
第6段階	6,204	11.41%	6,287	11.28%	6,108	10.70%
第7段階	4,713	8.67%	4,727	8.48%	5,158	9.03%
第8段階	2,228	4.10%	2,260	4.06%	2,691	4.71%
第9段階	1,286	2.36%	1,325	2.38%	1,348	2.36%
第10段階	1,244	2.29%	1,271	2.28%	1,377	2.41%
第11段階	615	1.13%	640	1.15%	706	1.24%
第12段階	1,844	3.39%	1,936	3.47%	2,162	3.79%
合計	54,379		55,716		57,104	

(10)第6期保険料（平成27年度～29年度）

■ 第1号被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.45 [※])	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で、 本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	31,200 [※]
第2段階 (基準額×0.7)	・世帯全員が住民税非課税で、 本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	48,600
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1・第2段階に該当しない方	52,080
第4段階 (基準額×0.85)	・本人は住民税非課税で家財年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下で、世帯に住民税を課税されている方がいる	59,040
第5段階 (基準額)	・本人が住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	69,480
第6段階 (基準額×1.11)	・本人が住民税課税で、合計所得金額120万円未満の方	76,440
第7段階 (基準額×1.26)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	87,600
第8段階 (基準額×1.3)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が160万円以上190万円未満の方	90,360
第9段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	104,280
第10段階 (基準額×1.7)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	118,200
第11段階 (基準額×1.9)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	132,120
第12段階 (基準額×2.2)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	152,880
第13段階 (基準額×2.3)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	159,840
第14段階 (基準額×2.7)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	187,680
第15段階 (基準額×3.1)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	215,400
第16段階 (基準額×3.3)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が1,200万円以上の方	229,320

※第1段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

【第6期の特徴】

- ① 保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ② 所得段階の段階層を第5期の12段階から、16段階に増やした。
- ③ 特例第3・第4段階が制度改正により標準化され、新第2・第4段階となった。
- ④ 第1段階の保険料について、公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	27年度		28年度		29年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	12,908	22.28%	12,788	21.99%	12,540	21.49%
第2段階	3,511	6.06%	3,683	6.33%	3,739	6.41%
第3段階	4,263	7.36%	4,316	7.42%	4,184	7.17%
第4段階	6,664	11.50%	6,390	10.99%	6,264	10.73%
第5段階	4,233	7.31%	4,366	7.51%	4,640	7.95%
第6段階	6,615	11.42%	6,616	11.38%	6,793	11.64%
第7段階	3,834	6.62%	3,852	6.62%	3,914	6.71%
第8段階	2,515	4.34%	2,515	4.32%	2,520	4.32%
第9段階	5,037	8.70%	5,134	8.83%	5,124	8.78%
第10段階	2,718	4.69%	2,755	4.74%	2,809	4.81%
第11段階	1,414	2.44%	1,381	2.37%	1,426	2.44%
第12段階	789	1.36%	865	1.49%	829	1.42%
第13段階	574	0.99%	546	0.94%	581	1.00%
第14段階	727	1.26%	753	1.29%	779	1.33%
第15段階	610	1.05%	629	1.08%	634	1.09%
第16段階	1,512	2.61%	1,566	2.69%	1,589	2.72%
合計	57,924		58,155		58,365	

(11)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）

■ 第1号被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者		保険料年額(円)		
			平成30年度	令和元年度	2年度
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		基準額×0.45 32,880*	基準額×0.375 27,360*	基準額×0.3 21,960*
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準額×0.7 51,120	基準額×0.575 42,000*	基準額×0.5 32,880*
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額×0.75 54,720	基準額×0.725 52,920*	基準額×0.7 51,120*
第4段階 (基準額×0.81)	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	59,160		
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	73,080		
第6段階 (基準額×1.1)	本人が住民税課税	合計所得金額120万円未満の方	80,280		
第7段階 (基準額×1.25)		合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	91,440		
第8段階 (基準額×1.3)		合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	95,040		
第9段階 (基準額×1.5)		合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	109,680		
第10段階 (基準額×1.7)		合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	124,320		
第11段階 (基準額×1.9)		合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	138,960		
第12段階 (基準額×2.2)		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	160,800		
第13段階 (基準額×2.7)		合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	197,400		
第14段階 (基準額×3.1)		合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	226,560		
第15段階 (基準額×3.3)		合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	241,200		
第16段階 (基準額×3.4)	合計所得金額が1,500万円以上の方	248,520			

※平成30年度は第1段階の保険料、令和元年度と令和2年度は第1～3段階の保険料が公費担により軽減されている。

【第7期の特徴】

- ① 保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ② 第1～3段階の保険料に公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	平成30年度		令和元年度		2年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	12,509	21.46%	12,239	21.02%	11,993	20.66%
第2段階	3,808	6.53%	3,838	6.59%	3,868	6.66%
第3段階	4,173	7.16%	4,207	7.23%	4,219	7.27%
第4段階	5,916	10.15%	5,805	9.97%	5,592	9.64%
第5段階	4,534	7.78%	4,544	7.81%	4,528	7.80%
第6段階	6,854	11.76%	6,953	11.94%	7,095	12.23%
第7段階	3,970	6.81%	3,968	6.82%	3,990	6.88%
第8段階	3,202	5.49%	3,213	5.52%	3,224	5.56%
第9段階	4,759	8.16%	4,859	8.35%	4,872	8.39%
第10段階	2,494	4.28%	2,560	4.40%	2,548	4.39%
第11段階	1,438	2.47%	1,500	2.58%	1,468	2.53%
第12段階	1,499	2.57%	1,469	2.52%	1,474	2.54%
第13段階	791	1.36%	741	1.27%	762	1.31%
第14段階	675	1.16%	653	1.12%	693	1.19%
第15段階	423	0.73%	434	0.75%	421	0.73%
第16段階	1,250	2.14%	1,231	2.11%	1,289	2.22%
合計	58,295		58,214		58,036	

(12)第8期保険料（令和3年度～5年度）

■ 第1号被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者		保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.3)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		22,320※
第2段階 (基準額×0.45)	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	33,480※
第3段階 (基準額×0.7)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	52,080※
第4段階 (基準額×0.8)	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	59,520
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	74,400
第6段階 (基準額×1.1)	本人が住民税課税	合計所得金額120万円未満の方	81,840
第7段階 (基準額×1.2)		合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	89,280
第8段階 (基準額×1.3)		合計所得金額が160万円以上210万円未満の方	96,720
第9段階 (基準額×1.5)		合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	111,600
第10段階 (基準額×1.7)		合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	126,480
第11段階 (基準額×1.9)		合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	141,360
第12段階 (基準額×2.2)		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	163,680
第13段階 (基準額×2.7)		合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	200,880
第14段階 (基準額×3.1)		合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	230,640
第15段階 (基準額×3.3)	合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	245,520	
第16段階 (基準額×3.5)	合計所得金額が1,500万円以上の方	260,400	

※第1～3段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

【第8期の特徴】

- ① 保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ② 第1～3段階の保険料に公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	3年度		4年度		5年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
第1段階	11,734	20.13%	11,476	19.69%	11,332	19.44%
第2段階	4,012	6.88%	4,118	7.06%	4,189	7.19%
第3段階	4,286	7.35%	4,333	7.43%	4,348	7.46%
第4段階	5,389	9.24%	5,214	8.94%	5,053	8.67%
第5段階	4,594	7.88%	4,669	8.01%	4,607	7.90%
第6段階	6,925	11.88%	6,757	11.59%	6,946	11.92%
第7段階	4,006	6.87%	3,932	6.75%	7,672	13.16%
第8段階	3,926	6.73%	3,799	6.52%	4,797	8.23%
第9段階	4,812	8.25%	4,734	8.12%	2,448	4.20%
第10段階	1,962	3.37%	1,953	3.35%	1,373	2.36%
第11段階	1,499	2.57%	1,516	2.60%	814	1.40%
第12段階	1,417	2.43%	1,494	2.56%	574	0.98%
第13段階	793	1.36%	831	1.43%	665	1.14%
第14段階	619	1.06%	815	1.40%	719	1.23%
第15段階	438	0.75%	517	0.89%	447	0.77%
第16段階	1,268	2.18%	1,319	2.26%	1,364	2.34%
合計	57,680		57,477		57,348	

(13)第9期保険料（令和6年度～8年度）

■ 第1号被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者		保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.285)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		21,204※
第2段階 (基準額×0.435)	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	32,364※
第3段階 (基準額×0.685)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	50,964※
第4段階 (基準額×0.8)	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	59,520
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	74,400
第6段階 (基準額×1.1)	本人が住民税課税	合計所得金額120万円未満の方	81,840
第7段階 (基準額×1.2)		合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	89,280
第8段階 (基準額×1.5)		合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	111,600
第9段階 (基準額×1.7)		合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	126,480
第10段階 (基準額×1.9)		合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	141,360
第11段階 (基準額×2.2)		合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	163,680
第12段階 (基準額×2.3)		合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	171,120
第13段階 (基準額×2.8)		合計所得金額が720万円以上900万円未満の方	208,320
第14段階 (基準額×3.2)		合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	238,080
第15段階 (基準額×3.4)		合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	252,960
第16段階 (基準額×3.6)	合計所得金額が1,500万円以上の方	267,840	

※第1～3段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

【第9期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②第1～3段階の保険料に公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	6年度	
	人数 (人)	割合
第1段階	11,086	19.02%
第2段階	4,016	6.89%
第3段階	4,222	7.24%
第4段階	4,924	8.45%
第5段階	4,575	7.85%
第6段階	6,027	10.34%
第7段階	7,911	13.57%
第8段階	5,091	8.73%
第9段階	2,695	4.62%
第10段階	1,507	2.59%
第11段階	923	1.58%
第12段階	642	1.10%
第13段階	744	1.28%
第14段階	722	1.24%
第15段階	477	0.82%
第16段階	1,501	2.57%
合計	57,063	

8.介護保険料減免の実施状況

(1)特例減額（豊島区独自施策）の実施状況

	申請件数 (件)	承認件数 (件)	不承認件数 (件)	減免額 (円)
2年度	1	1	0	9,120
3年度	1	1	0	10,080
4年度	1	1	0	10,080
5年度	1	1	0	10,080
6年度	1	1	0	8,964

※根拠法令：介護保険法、同施行規則、豊島区介護保険条例、同施行規則、豊島区介護保険料特例減額の取扱い要綱

※令和元年度までは介護保険料所得段階が1～3の方で要件を満たす方を対象としていた。令和2年度より介護保険料所得段階1・2は、公費投入後の保険料額と特例減額後の保険料額がほぼ同額であるため、所得段階3の方で要件を満たす方を対象としている。

(2)東日本大震災に係る減免実施状況

	申請件数 (件)	承認件数 (件)	不承認件数 (件)	減免額 (円)
2年度	2	2	0	54,840
3年度	2	2	0	81,840
4年度	1	1	0	33,480
5年度	1	1	0	33,480
6年度	1	1	0	16,182

※根拠法令：介護保険法、同施行規則、豊島区介護保険条例、同施行規則、東日本大震災により被災した避難指示等対象地域介護保険被保険者に対する豊島区介護保険料免除に関する処理要綱

※令和6年度より、減免額が半額となった。

9.保険財政

(1)令和6年度介護保険事業会計決算

【歳入】

(円)

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
保険料	4,455,872,000	4,606,788,625	150,916,625	103.4%
使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
国庫支出金	4,445,064,000	4,189,807,663	△ 255,256,337	94.3%
国庫負担金	3,332,906,000	3,258,095,738	△ 74,810,262	97.8%
国庫補助金	1,112,158,000	931,711,925	△ 180,446,075	83.8%
支払基金交付金	5,192,245,000	5,326,542,455	134,297,455	102.6%
都支出金	2,824,204,000	3,400,126,603	575,922,603	120.4%
都負担金	2,715,248,000	3,297,789,047	582,541,047	121.5%
都補助金	108,955,000	102,337,556	△ 6,617,444	93.9%
財政安定化基金支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
財産収入	4,471,000	8,474,692	4,003,692	189.5%
寄付金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰入金	4,074,205,000	4,065,272,376	△ 8,932,624	99.8%
一般会計繰入金介護給付費繰入金	2,312,272,000	2,312,272,000	0	100.0%
一般会計繰入金地域支援事業繰入金	87,278,000	87,278,000	0	100.0%
一般会計繰入金低所得者保険料軽減繰入金	212,690,000	208,118,376	△ 4,571,624	97.9%
一般会計繰入金その他繰入金	887,775,000	883,415,000	△ 4,360,000	99.5%
基金繰入金	574,190,000	574,189,000	△ 1,000	100.0%
繰越金	454,562,000	454,561,390	△ 610	100.0%
諸収入	76,915,000	83,905,134	6,990,134	109.1%
延滞金、加算金及び過料	4,000	0	△ 4,000	0.0%
預金利子	4,000	158,110	154,110	3952.8%
雑入	76,907,000	83,747,024	6,840,024	108.9%
計	21,527,540,000	22,135,478,938	607,938,938	102.8%

【歳出】

(円)

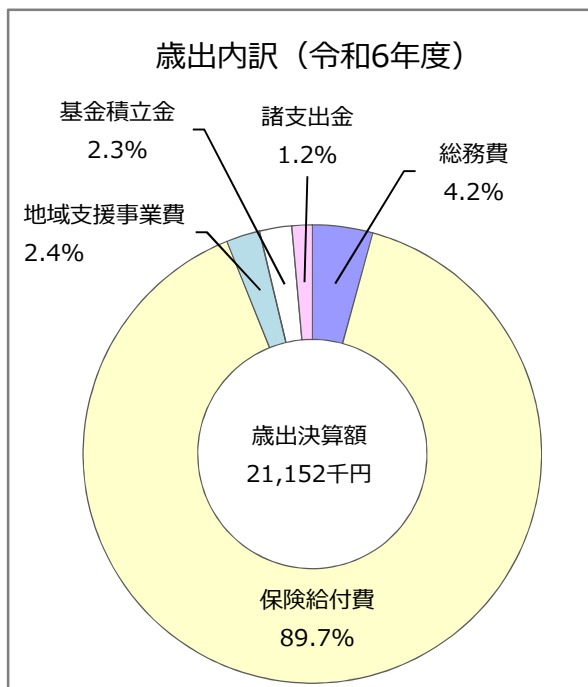
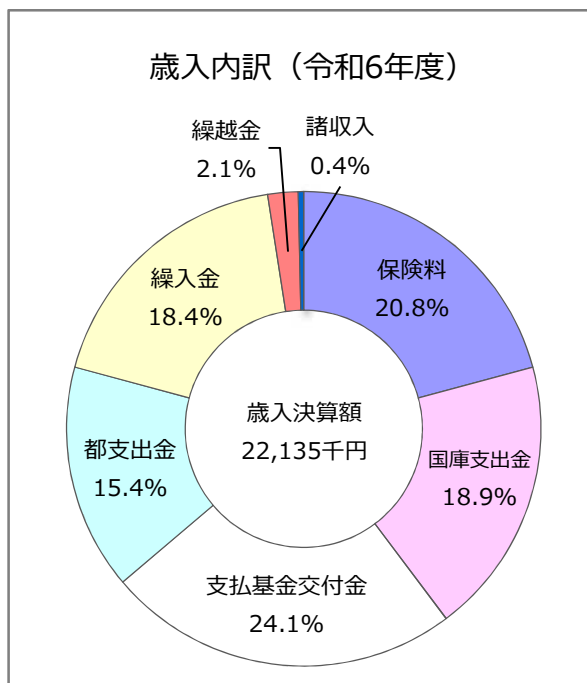
科 目	予算現額	支出済額	比較増減額	執行率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
総務費	992,344,000	898,883,107	△ 93,460,893	90.6%
保険給付費	19,072,359,000	18,966,983,385	△ 105,375,615	99.4%
介護サービス等諸費	17,474,211,000	17,425,687,903	△ 48,523,097	99.7%
介護予防サービス等諸費	565,877,000	562,476,728	△ 3,400,272	99.4%
その他諸費	21,498,000	21,497,080	△ 920	100.0%
高額介護サービス等費	603,936,000	603,643,670	△ 292,330	100.0%
高額医療合算介護サービス等費	92,393,000	92,391,655	△ 1,345	100.0%
特定入所者介護サービス等費	314,444,000	261,286,349	△ 53,157,651	83.1%
地域支援事業費	645,848,000	502,383,936	△ 143,464,064	77.8%
介護予防・日常生活支援総合事業費	510,790,000	394,317,600	△ 116,472,400	77.2%
介護予防事業費	22,683,000	18,033,664	△ 4,649,336	79.5%
包括的支援事業・任意事業費	110,984,000	89,014,772	△ 21,969,228	80.2%
その他諸費	1,391,000	1,017,900	△ 373,100	73.2%
財政安定化基金拠出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
基金積立金	479,480,000	479,479,604	△ 396	100.0%
諸支出金	311,512,000	304,400,300	△ 7,111,700	97.7%
予備費	25,996,000	0	△ 25,996,000	0.0%
合 計	21,527,540,000	21,152,130,332	△ 375,409,668	98.3%

<歳入歳出決算>

収入済額 22,135,478,938 円 支出済額 21,152,130,332 円 差引残額 983,348,606 円※剰余金

<歳入>	予算現額	21,527,540,000 円
	収入済額	22,135,478,938 円
	差引額	607,938,938 円
	収入率	102.8%

<歳出>	予算現額	21,527,540,000 円
	支出済額	21,152,130,332 円
	差引額	375,409,668 円※不用額
	執行率	98.3%



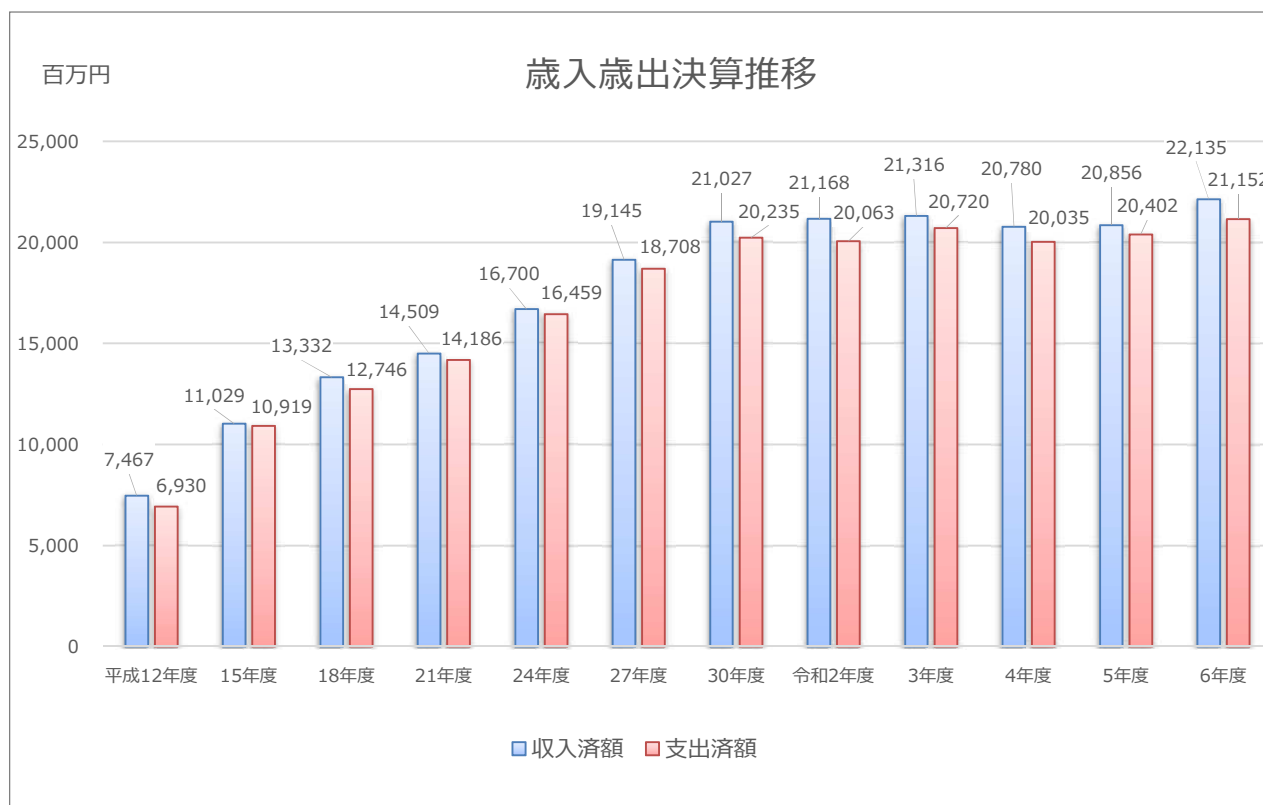
(2)介護保険事業会計決算の推移

①歳入歳出決算

(円)

年度	収入済額	(前年比)	支出済額	(前年比)	差引残額
平成12年度	7,467,460,847	-	6,930,405,563	-	537,055,284
15年度	11,028,908,122	-	10,919,134,155	-	109,773,967
18年度	13,331,614,507	-	12,745,595,111	-	586,019,396
21年度	14,508,863,758	-	14,186,285,541	-	322,578,217
24年度	16,700,229,340	-	16,458,670,319	-	241,559,021
27年度	19,144,517,033	-	18,707,800,992	-	436,716,041
30年度	21,027,309,708	-	20,235,019,261	-	792,290,447
令和2年度	21,167,972,238	101.79%	20,062,673,706	100.22%	1,105,298,532
3年度	21,316,485,119	100.70%	20,720,305,875	103.28%	596,179,244
4年度	20,780,198,073	97.48%	20,034,591,442	96.69%	745,606,631
5年度	20,856,290,681	100.37%	20,401,729,291	101.83%	454,561,390
6年度	22,135,478,938	106.13%	21,152,130,332	103.68%	983,348,606

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



②歳入

(円)

年度	予算現額	収入済額	差引額	収入率
平成12年度	7,761,919,000	7,467,460,847	△ 294,458,153	96.21%
15年度	11,016,396,000	11,028,908,122	12,512,122	100.11%
18年度	13,600,805,000	13,331,614,507	△ 269,190,493	98.02%
21年度	14,892,629,000	14,508,863,758	△ 383,765,242	97.42%
24年度	16,975,891,000	16,700,229,340	△ 275,661,660	98.38%
27年度	19,835,044,000	19,144,517,033	△ 690,526,967	96.52%
30年度	21,485,346,000	21,027,309,708	△ 458,036,292	97.87%
令和2年度	23,121,094,000	21,167,972,238	△ 1,953,121,762	91.55%
3年度	21,951,713,000	21,316,485,119	△ 635,227,881	97.11%
4年度	21,756,240,000	20,780,198,073	△ 976,041,927	95.51%
5年度	22,043,973,000	20,856,290,681	△ 1,187,682,319	94.61%
6年度	21,527,540,000	22,135,478,938	607,938,938	102.82%

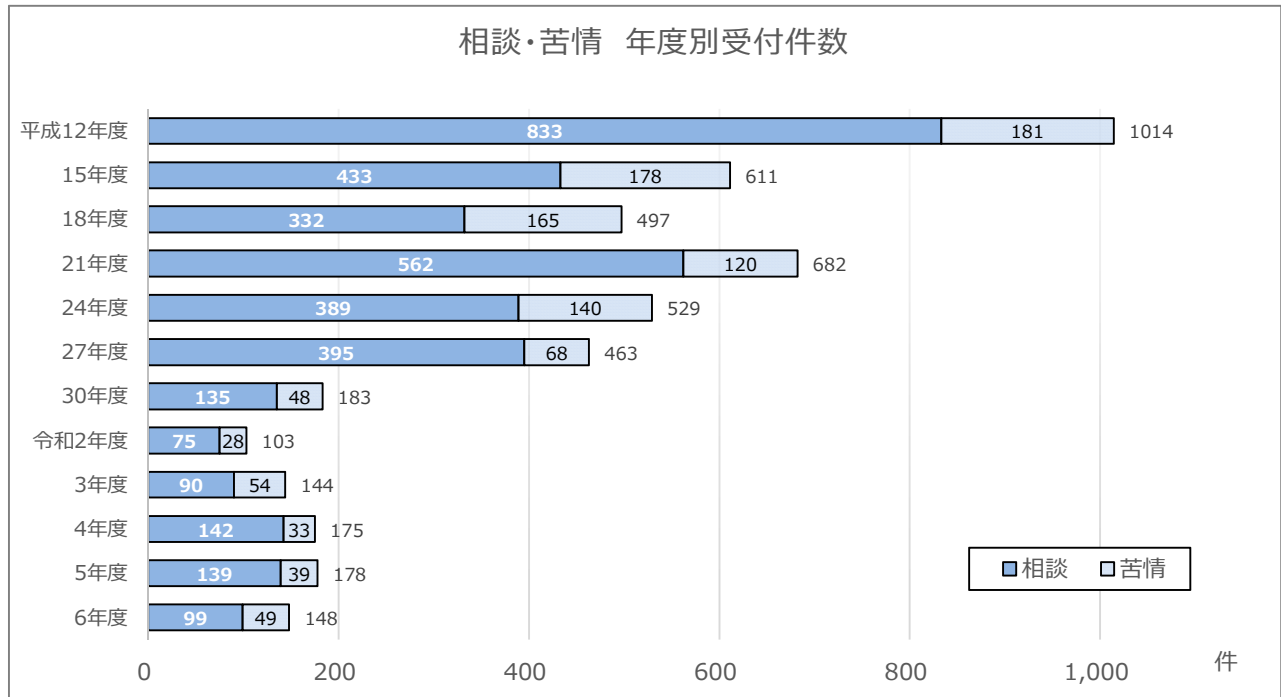
③歳出

(円)

年度	予算現額	支出済額	差引額	執行率
平成12年度	7,761,919,000	6,930,405,563	831,513,437	89.29%
15年度	11,016,396,000	10,919,134,155	97,261,845	99.12%
18年度	13,600,805,000	12,745,595,111	855,209,889	93.71%
21年度	14,892,629,000	14,186,285,541	706,343,459	95.26%
24年度	16,975,891,000	16,458,670,319	517,220,681	96.95%
27年度	19,835,044,000	18,707,800,992	1,127,243,008	94.32%
30年度	21,485,346,000	20,235,019,261	1,250,326,739	94.18%
令和2年度	23,121,094,000	20,062,673,706	3,058,420,294	86.77%
3年度	21,951,713,000	20,720,305,875	1,231,407,125	94.39%
4年度	21,756,240,000	20,034,591,442	1,721,648,558	92.09%
5年度	22,043,973,000	20,401,729,291	1,642,243,709	92.55%
6年度	21,527,540,000	21,152,130,332	375,409,668	98.26%

10.相談・苦情の受付状況

(1)相談・苦情の年度別件数



※平成18年度より、地域包括支援センター（通称 高齢者総合相談センター）の総合相談窓口でも受け付けるようになった。

(2)令和6年度 項目別にみる相談・苦情の状況

項目	内 訳	件数
申立者	本人	29
	家族	94
	ケアマネジャー	3
	事業者・施設	11
	その他	11
	合 計	148
申立方法	電話	98
	来所	43
	その他	7
	合 計	148
分類	要介護認定	14
	保険料	0
	ケアプラン	6
	サービス供給量	2
	介護報酬	0
	その他制度上の問題	4
	行政の対応	3
	サービス提供・保険給付※	20
	その他	99
合 計	148	
対応状況	申立人に説明・助言・傾聴	102
	当事者間を調整	3
	他機関を紹介等	3
	その他	40
	合 計	148

⇒

※「サービス提供・保険給付」のサービス別内訳

区分	サービスの種類	件 数	
		介護	予防
居宅サービス	居宅介護（予防）支援	3	1
	（介護予防）訪問介護	1	0
	（介護予防）訪問入浴介護	0	0
	（介護予防）訪問看護	3	0
	（介護予防）訪問リハビリテーション	0	0
	（介護予防）居宅療養管理指導	0	0
	（介護予防）通所介護	1	0
	（介護予防）通所リハビリテーション	0	0
	（介護予防）短期入所生活介護	0	0
	（介護予防）短期入所療養介護	1	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	1	0
特定施設入居者生活介護（短期利用）	0	0	
（介護予防）福祉用具貸与	0	0	
（介護予防）特定福祉用具販売	0	0	
（介護予防）住宅改修費	0	0	
サ一施設	介護老人福祉施設	7	-
	介護老人保健施設	2	-
	介護療養型医療施設	0	-
	介護医療院	0	-
サ一地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-
	夜間対応型訪問介護	0	-
	地域密着型通所介護	0	0
	（介護予防）認知症対応型通所介護	0	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護	0	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	0	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0	0
小 計	19	1	
その他（総合事業サービス等）		0	
合 計		20	

※「サービス提供・保険給付」の内容別内訳

項目	内 訳	件数
相談・苦情の内容	サービスの質	0
	従業員の態度	7
	管理者等の対応	0
	説明・情報の不足	3
	具体的な被害・損害	0
	利用者負担	5
	契約・手続き関係	0
	その他	5
	合 計	20

11.介護給付適正化事業

(1)要介護認定の適正化

①認定調査の平準化に向けた取組み

認定調査員新規研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
令和6年4月～8月中旬	豊島区における委託調査員養成のため開催。認定調査の実施及び調査票の記入方法、個人情報の取扱い等について解説。また調査のロールプレイを視聴し、調査票作成の演習とその添削をすることで、実際の調査票作成につながる実践的な内容となっている。令和6年度第2回目以降は感染症対策から見合せていた対面研修を主体とし動画学習を合わせた研修形態に切り替えた。また、初回調査については内容点検を研修担当職員が行うことで、丁寧な指導に取り組んでいる。	9
令和6年8月～10月末		5
令和6年12月～令和7年2月中旬		3

認定調査員現任研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
令和6年11月18日	公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を向上させることを目的に、オンラインで実施。8月に事前課題を課し、研修当日は課題の解説及び東京都認定調査員現任研修の内容伝達を中心に動画による講義を行った。また、個人情報の取扱いについて注意喚起を行った。受講した認定調査員には、翌年度の豊島区認定調査員証明書を発行する。	110

区調査員勉強会

開催回数	内容
-	令和6年度は実施せず、各自で自主学習を実施。

②認定審査の平準化に向けた取組み

会議体	日時	内容
事例検討会	令和6年7月1日 (オンライン会議)	「要介護認定・認定調査の現状」等について検討。
合議体の長連絡会	令和6年10月31日 (オンライン会議)	現状と課題（介護認定・認定調査の現状、がん等の方に対する速やかな介護サービスの提供について等）、事例検討会の報告。
全体会	令和7年3月24日 (オンライン会議)	現状（申請者数・審査実績・審査件数予測等）、介護認定審査会の審査判定等について解説。

(2)ケアプラン点検

(件)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
運営指導時のケアプラン点検数	0	14	187	55	45
ガイドライン※に沿ったケアプラン点検数	0	0	0	0	0
区独自基準に沿ったケアプラン点検数	10	82	101	84	72

※ガイドラインとは、東京都から示されている「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」のことをいう。

(3)住宅改修等点検

サービス利用者の心身の状況等を踏まえた、適切な住宅改修や福祉用具の利用がなされているか点検を行うことで、実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修等を排除し、適切な給付の実現を図った。

(件)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問調査	0	2	2	0	1

(件)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
住宅改修	691	617	659	551	615
福祉用具購入	1,048	948	948	810	985
軽度者申請 [※]	92	80	74	81	68

※福祉用具貸与件数のうち軽度者に係る確認申請件数。

(4)縦覧点検・医療情報との突合

報酬請求が誤っている可能性の高い事業所に対して、確認等を行い、適正な報酬請求を促した。

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
過誤申立件数 ^(件)	128	104	191	54	49
過誤申立金額 ^(円)	641,774	637,276	1,302,016	147,926	276,947

(5)給付費通知

介護保険・総合事業のサービス利用者や家族に、より適正な利用を促すため、給付費通知を発送し、給付の内訳を確認いただくとともに、制度改正や適正な給付の利用に関する普及啓発を図った。

(件)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
通知件数 ^(件)	8,000	8,000	8,000	8,000	-

※厚生労働省による介護給付適正化主要事業の見直しにより令和5年度をもって廃止。

(6) 給付実績の活用

国保連における審査支払の結果から得られる給付実績や調査内容を活用して、被保険者に対するアンケートにより利用状況の実態を把握し、事業者に対してヒアリングシート等を送付することで、不適切な給付や事業者を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図る。

① アンケート実施（被保険者） (件)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
アンケート送付	436	284	495	280	347
アンケート回収	192	164	253	151	204

② ヒアリングシート等送付（事業者）

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事業者数(件)	19	29	27	31	26
対象被保険者数(名)	29	32	32	31	36

③ 事業者連絡会の開催実績

【開催回数】 (回)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開催回数	2	3	3	3	3

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	参加事業所数
令和6年度	第1回	令和6年6月17日	社会福祉施設の労働災害防止について、ケアプラン点検・運営指導・集団指導について、第三者評価について、電子申請届出システムについて 他	133
	第2回	令和6年11月11日	地域密着型サービス事業所の運営推進会議について、介護予防支援事業所の指定について、研修及び資格取得費用助成のお知らせと就職相談会参加事業所の募集について 他	124
	第3回	令和7年3月10日	各種届出書類の提出等について、令和7年度認知症介護実践研修（実践者研修）について、介護人材対策アンケートへの協力について 他	117

※オンライン（Zoom）により実施。

(7) 運営指導の実施

(事業所)

事業所種別	年度					
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
居宅介護支援事業所	0	8	22	7	7	
訪問介護	0	3	8	4	3	
通所介護	0	0	0	0	0	
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	
福祉用具貸与	0	0	0	1	0	
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	
介護老人福祉施設	0	0	1	2	1	
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	10	5	
認知症対応型通所介護	0	0	0	17	4	
地域密着型通所介護	0	0	0	0	7	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	
合計	0	11	31	41	27	

※介護予防サービス含む。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施。

12.介護サービスの質の向上に向けた取組み

(1)豊島区介護事業者研修事業

介護サービスと職員の資質向上を目的として、区内介護サービス事業所の経営者と管理者向けの研修を実施した。

		開催日	内容	参加者数 (人)
令和 6年度	第1回	令和6年9月2日	介護人材不足の今後の動向と対策①	16
	第2回	令和6年9月24日	介護人材不足の今後の動向と対策②	9
	第3回	令和6年10月28日	実行力を高めるBCPと防災 ～事例から学ぶ活用法と見直しのポイント～	31
	第4回	令和6年12月2日	介護の質向上につながるLIFE (科学的介護情報システム)の活かし方	25
	第5回	令和7年2月3日	高齢者虐待防止の推進と支援 ～「国マニュアル」の改訂と今後の対策～	21
合計				102

(2)認知症介護実践者等養成事業

認知症高齢者に対する介護サービスの充実を目的に、地域密着型サービス事業所等に所属する職員を対象に認知症介護技術の向上を図るため、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施した。

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開催回数 (回)	2	2	2	2	2
参加者 (人)	15	27	14	34	27

※上記回数・参加者数は当区で実施した研修。

(3)介護職員研修受講料助成事業

区内介護事業者の介護人材の確保・定着や介護職員のキャリアアップを支援するとともにサービスの質を向上するため、各種研修受講費用等を一部助成した。

【助成件数】

(件)

	3年度	4年度	5年度	6年度
介護職員初任者研修受講料	15	16	5	12
介護職員実務者研修受講料	35	22	21	19
介護福祉士資格取得費用	5	10	8	9
生活援助従事者研修受講料	0	0	0	0

※介護職員初任者・介護職員実務者研修受講料一部助成については、平成30年10月より実施。介護福祉士資格取得費用一部助成については、令和元年度より実施。生活援助従事者研修受講料一部助成については、令和2年度より実施。

(4)介護職員宿舍借り上げ支援事業

介護人材の確保・定着及び災害時における介護サービス利用者への迅速な支援の実現を図るために、区内地域密着型介護サービス事業者が介護職員の宿舍として借り上げた家賃の一部を助成した。

(件)

	5年度	6年度
計画書提出(申込)	2	4
申請	1	4
交付決定(実績)	1	4

※令和5年度より実施。

(5) 第三者評価支援事業

介護サービス事業者の外部評価・第三者評価受審を支援し、継続的に介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者が第三者評価を受審する際の費用の一部又は全額を助成した。

【助成件数】

(件)

区分		年度				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
東京都 指定 事業者	訪問介護	1	1	0	2	0
	通所介護	2	3	4	1	5
	短期入所生活介護	1	2	2	2	2
居宅	居宅介護支援	4	0	3	2	1
施設	介護老人福祉施設	4	4	4	4	4
地域 密着型	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	0	0	2	2	1
	地域密着型通所介護	1	3	1	2	3
	認知症対応型通所介護	0	5	1	2	1
	小規模多機能型居宅介護	2	2	2	2	3
	看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	1	1
	認知症対応型共同生活介護	10	6	11	8	13
合計		25	26	30	28	34

(6) 介護に関する入門的研修

介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶ研修を実施した。研修最終日には、研修受講者と区内介護事業所とのマッチングのため、就職相談会を行った。令和6年度第3回においては、ハローワークと共催で就職相談会を実施した。

	4年度		5年度		6年度		
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第3回
参加者数 (人)	18	24	34	28	17	25	26
修了者数 (人)	12	20	31	24	15	22	19
就職相談会参加 事業者数 (法人)	4	5	6	5	5	5	10
就職相談件数(件)	19	25	31	26	16	18	33

※令和4年度より実施。

(7) マンガでわかる！介護のお仕事パンフレット

若年層向けに介護の仕事の魅力発信パンフレットを作成している。マンガによる介護職の説明のほか、区内の介護サービス事業所に勤務している職員へのインタビュー記事も掲載している。区内の小学校、中学校、高等学校、図書館、区民ひろば、高齢者総合相談センター、区内の介護サービス事業所などに配布している。

(部)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発行部数	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

13. 趣旨普及事業

(1) みんなの介護保険利用ガイドブック

被保険者に対して、介護保険制度の周知を図るとともに、支援が必要な方に、介護申請からサービス利用までの制度をわかりやすく周知できるように令和7年度用のガイドブックを作成した。新たに保険外サービス（選択的介護）の概要を記載した。65歳到達時、転入による新規加入者に対しては、被保険者証送付時に、8ページにまとめた概要版パンフレットを同封している。

14.介護保険事業計画推進会議

(1)設置目的

介護保険事業計画推進会議は、介護保険に関する施策の適切な推進を図るために、区の要綱に基づき設置されている。介護保険事業計画の進捗管理、介護サービスの円滑な提供及び適切な利用の促進等に関する事項、地域密着型サービス運営に関する事項、そのほか介護保険事業に関する重要な事項について審議を行う。

<介護保険事業計画>

区市町村には介護保険法第117条により介護保険事業計画の策定が義務付けられている。区では豊島区介護保険事業計画推進会議において計画案の検討を行い、令和6年度から令和8年度までの3か年の計画を令和6年3月に策定した。事業計画は3年毎に見直しをすることとなっている。現在は、第9期計画を実施中。

(2)委員構成

学識経験者	3名
被保険者代表（公募）	2名
保健医療関係者	4名
社会福祉関係者	3名
事業者代表	3名
計	15名

※任期は3年以内。

(3)令和6年度開催状況と主要議題

第1回 令和6年9月13日

- ・委員の委嘱、会長の選任、副会長の指名
- ・会議の運営について、今期の推進会議について
- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の報告について
- ・日常生活圏域別の特徴
- ・地域密着型サービス事業所の指定・指定更新について
- ・介護予防支援事業所の指定について

第2回 令和7年2月26日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗状況について（令和6年度前期）
- ・地域密着型サービス事業所の指定について

(4)委員

区分	氏名	現職等
学識経験者	宮崎 牧子 (会長)	大正大学人間学部社会福祉学科教授
	長倉 真寿美 (副会長)	立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授
	知脇 希 (副会長)	帝京平成大学健康メディカル学部 理学療法学科准教授
被保険者代表	植木 隆司	公募区民
	嵯峨 英雄	公募区民
保健医療関係者	吉田 裕志	豊島区医師会理事
	高田 靖	豊島区歯科医師会会長
	田崎 崇	豊島区薬剤師会常務理事
	厚美 道子	南池袋訪問看護ステーション所長
社会福祉関係者	小林 純子	豊島区民社会福祉協議会 地域福祉課長
	外山 克己	豊島区高齢者クラブ連合会会長
	松田 和江	長崎第二地区民生委員児童委員協議会会長
事業者代表	柴崎 裕太	あしつよ巣鴨 管理者
	齋藤 隆弘	社会福祉法人敬心福祉会 池袋敬心苑施設長
	三苫 正輝	豊島区社会福祉事業団 特別養護老人ホームアトリエ村施設長

※区分別で記載。

令和7年2月26日時点

Ⅱ. 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業で構成されている。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

[1] サービス・活動事業

●基本チェックリスト実績数

(件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施数	109	187	230	209	145
事業対象者該当数	92	172	199	167	136
事業対象者のうちサービス利用あり	48	88	97	87	84

(1) 訪問型サービス

① 介護予防訪問事業

ホームヘルパーが自宅に訪問して、利用者が自立した生活を営めるように、生活援助や身体介護をする。

【対象者】 要支援1・2の方

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数 (件)	1,140	936	827	783	825
金額 (千円)	23,827	19,736	17,213	16,847	20,196

② 訪問型サービス・活動 A

ホームヘルパーが自宅に訪問して、利用者が自立した生活を営めるように生活援助や簡易な身体介護をする。

家事援助のみの場合は、区研修修了者により支援することもできる。

【対象者】 要支援1・2の方

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数 (件)	8,933	8,240	7,668	6,983	6,807
金額 (千円)	112,619	102,316	90,082	81,788	77,893

※平成30年度より実施。

※高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

③ 生活支援お助け隊 (訪問型サービス・活動 B)

区で実施する研修の修了者が自宅に訪問して、掃除等の簡易な家事援助をすることで、利用者の自立した生活を支援する。

【対象者】 要支援1・2の方および事業対象者

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人数 (人)	19	20	19	22	23
金額 (千円)	256	323	510	475	561

④ 短期集中訪問型サービス事業 (訪問型サービス・活動 C)

3～6か月の期間で、リハビリテーション専門職等から、リハビリテーション、口腔ケア、低栄養改善などのアドバイスを受けて、日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】 要支援1・2の方および事業対象者

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
リハビリ テーション	人数 (人)	107	122	179	157	179
	金額 (千円)	5,097	5,983	8,327	7,400	8,711
口腔ケア	人数 (人)	6	2	1	2	2
	金額 (千円)	67	60	23	23	22
低栄養 改善	人数 (人)	19	16	13	17	17
	金額 (千円)	400	365	322	406	501

(2)通所型サービス

①介護予防通所事業

デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの選択的なサービスを日帰りで受けられる。

【対象者】要支援1・2の方および事業対象者

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数(件)	9,980	9,852	9,851	9,673	9,106
金額(千円)	213,685	217,531	223,805	222,559	206,009

②としまリハビリ通所サービス(通所型サービス・活動A)

リハビリに特化したプログラムにより、運動機能を維持・改善させ、自立した日常生活を送れるようサポートする。

【対象者】要支援1・2の方および事業対象者

	3年度	4年度	5年度	6年度
件数(件)	215	259	222	226
金額(千円)	4,942	6,299	5,933	8,090

※令和3年度より実施。

③としま入浴通所サービス

入浴に特化したサービスで、自宅での入浴が困難な方が見守りや必要な介助を受けながら入浴ができる。

【対象者】要支援1・2の方および事業対象者

	6年度
件数(件)	414
金額(千円)	5,080

※令和6年度より実施。

④つながるサロン(通所型サービス・活動B)

区施設などで体操や会食をしている自主グループによる活動(サロン)へ参加し、心身の活力の低下を予防する。

【対象者】要支援1・2の方および事業対象者

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
団体数(団体)	13	30	42	47	50
参加人数(人)※	29	90	670	1,028	1,224
金額(千円)	504	3,313	8,615	10,965	11,718

※参加人数には一般利用の方を含む。

※令和元年度より実施。

⑤短期集中通所型サービス事業(通所型サービス・活動C)

リハビリ又は栄養改善などが必要な方を対象に、介護予防センターなどで3か月間週1回程度、専門職によるアドバイスを受けながら体操や会食をして日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】要支援1・2の方および事業対象者

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数(クール)	4	9	10	12	14
参加人数(人)	25	73	84	108	103
金額(千円)	2,505	8,037	8,701	10,975	12,957

※令和元年度より実施。

(3)介護予防ケアマネジメント

対象者のうち、上記(1)訪問型サービスまたは(2)通所型サービスのみ利用する場合に実施する。

【対象者】 要支援1・2の方および事業対象者

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数 (件)	9,814	9,502	9,041	8,542	7,903
金額 (千円)	49,166	49,297	46,945	44,508	41,373

[2] 一般介護予防事業

【対象者】 65歳以上のすべての方

(1)介護予防運動プログラム事業

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
高齢者マシン トレーニング	実施回数 (ケール)	3	3	4	4	10
	延べ参加人数 (人)	118	136	162	165	93
筋力アップ教室	実施回数 (ケール)	6	6	2	2	事業終了
	延べ参加人数 (人)	372	292	119	84	事業終了

(2)認知症予防プログラム事業

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
シニアウォーキング 教室	実施回数 (ケール)	2	2	2	2	2
	延べ参加人数 (人)	64	76	99	96	112
絵本読み聞かせ講座	実施回数 (ケール)	1	1	1	1	1
	延べ参加人数 (人)	29	34	47	55	62
シニアソロジー *令和2年度まで コグニサイズ	実施回数 (ケール)	1	1	1	1	1
	延べ参加人数 (人)	72	60	43	54	57

(3)介護予防サロン事業

運動プログラムに参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、身近な地域の会場でゆったりした運動やレクリエーションを行う。

	2年度	3年度	4年度※	5年度	6年度	
会場数 (箇所)	12	10	事業終了			※令和4年度より、つながるサロン (通所型サービスB) に移行。
開催回数 (回)	114	147	事業終了			

(4)介護予防活動支援助成金交付事業

主に高齢者が主体となって運営する介護予防・認知症予防活動を行う団体に、年30,000円を助成する。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
団体数 (団体)	46	45	49	76	82

(5)介護予防推進事業

年に1度、介護予防の普及啓発を目的とし、「介護予防大作戦！ inとしま」というイベントや各種講座を行う。

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
パンフレット作成	部数 (部)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
介護予防イベント	実施回数 (回)	1	1	1	1	1
	参加人数 (人)	455	560	585	650	789
介護予防講座 (口腔・栄養・お化粧品)	実施回数 (回)	22	29	38	27	12
	参加人数 (人)	291	425	734	515	216

(6)介護予防サポーター養成事業

介護予防事業でのサポートや、地域で介護予防活動を主体的に行う介護予防サポーターを養成する。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数 (クール)	1	1	1	1	1
養成人数 (人)	12	21	15	31	26

(7)フレイルサポーター養成事業

フレイルチェックの担い手であるフレイルサポーターを養成する。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数 (クール)	1	1	1	1	1
養成人数 (人)	16	14	13	14	10
専門職養成人数 (人)	0	1	0	3	0

(8)介護予防リーダー養成研修

介護予防や健康づくりの知識や技術を身につけ、自身の健康づくりだけでなく、地域に根付いた活動の担い手となるリーダーを養成する。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数 (クール)	1	1	1	1	1
参加人数 (人)	12	16	15	17	10

(9)高齢者元気あとし事業

元気な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、区内の老人福祉施設や、介護予防事業のサポートなどボランティア活動に応じてスタンプがもらえ、貯まったスタンプ数に応じて、換金できる。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
登録者数 (人)	500	526	516	549	610
指定受入施設 (箇所)	46	45	57	63	71

(10)地域活動施設維持管理

高齢者が地域で主体となって介護予防に取り組むことができるよう、利用施設の維持管理等、環境を整備し、併せて介護予防地域グループ等の支援をする。

(人)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ほほえみクラブ室	利用人数	188	177	133	60	55
	延べ利用人数	3,393	4,780	6,831	2,630	2,275
長崎シニア活動室	利用人数	117	105	93	84	—
	延べ利用人数	3,368	3,665	3,709	2,035	—

※R6年度は大規模改修中につき利用なし。

(11)地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が、介護予防サポーター向け研修の実施や、としまる体操グループなど住民主体の介護予防グループへの巡回支援を行う。

※「としまる体操」とは、東京都健康長寿医療センター研究所の監修で作成された豊島区の介護予防体操。区民モニターによる効果測定を経て、平成28年度に完成。先生と生徒の関係ではなく、住民が主体的に行うのが特徴。

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護予防サポーター向け研修	開催回数(回)	1	—	1	1	—
リハビリテーション専門職向け研修会	開催回数(回)	2	2	2	2	2
住民主体の介護予防グループへの巡回	巡回回数(回)	133	130	145	96	73
としまる体操	登録グループ数(グループ)	127	169	177	181	190
	登録者数(人)	1,723	1,933	1,972	1,995	2,038

(12)介護予防把握事業

生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い方に対し、看護師等が訪問し、介護予防の観点から生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な支援をつなげていくことで、心身の機能低下の防止、健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。(※訪問型介護予防事業(閉じこもり・うつ対策)から移行。)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問対象者数(人)	—	54	45	85	82
延べ訪問件数(件)	—	71	65	92	112

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休止

(13)一般介護予防事業評価事業

65歳以上の区民のうち、要介護認定を受けていない人を対象に、国の示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスク状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況をアンケート調査により把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的として実施する。

(%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
アンケート回収率	69.8	55.3	77.4	61.8	62.7

(14)介護予防センター運営事業

地域に介護予防の視点が根付き、健康寿命の延伸を目指すため、介護予防センターが開設された。個人、団体を問わず、介護予防活動の拠点として活用されている。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①人材の育成と活動支援の場
- ②知識習得の場
- ③実践の場
- ④交流・活動の場
- ⑤きっかけづくりの場

【利用実績】

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
来館者数 (人)	7,432	11,269	17,236	19,386	18,255
介護予防サポーター導入数 (人)	211	351	384	393	308
介護予防イベント回数 (回)	219	192	277	719	673
介護予防事業開催数 (回)	44	310	612	323	314

(15)東池袋フレイル対策センター運営事業

フレイル予防に大切な身体・心・社会参加の充実をはかるため、食や会話、口腔機能維持などに関することを中心に取り組む多機能型介護予防センター。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①フレイル対策事業
- ②相談事業
- ③認知症対策事業
- ④カフェ
- ⑤おとな食堂

【利用実績】

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
来館者数 (人)	9,316	12,905	18,162	18,423	26,619
介護予防サポーター導入数 (人)	318	555	628	614	620
介護予防イベント回数 (回)	90	164	298	317	408
介護予防事業開催数 (回)	182	182	136	56	167

(16)フレイルチェック

フレイル（虚弱）のおそれのある方を早期に発見し、適切に対応するための仕組みとして、65歳以上の区民に対して、フレイルチェックを実施。

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
しっかり コース	実施回数 (回)	35	36	46	46	35
	参加人数 (人)	366	319	399	401	369
かんたん コース	実施回数 (回)	26	39	74	39	68
	参加人数 (人)	262	491	722	345	711

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

(1) 地域包括支援センター運営事業

※平成20年1月より、豊島区では地域包括支援センターは「高齢者総合相談センター」という通称名を使用。

区内8か所の高齢者総合相談センターは、高齢者の健康の維持、生活の安定や保健・医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する。

名称	担当地域	電話番号
① 菊かおる園 高齢者総合相談センター	巣鴨3～5丁目、西巣鴨1～4丁目、 北大塚1・2丁目	03-3576-2245
② 東部 高齢者総合相談センター	駒込1～7丁目、巣鴨1・2丁目、 南大塚1～3丁目	03-5319-8703
③ 中央 高齢者総合相談センター	北大塚3丁目、上池袋1～4丁目、 東池袋1～5丁目	03-5985-2850
④ ふくろうの杜 高齢者総合相談センター	南池袋1～4丁目、雑司が谷1～3丁目、 高田1～3丁目、目白1・2丁目	03-5958-1208
⑤ 豊島区医師会 高齢者総合相談センター	西池袋1～5丁目、池袋3丁目、 目白3～5丁目	03-3986-3993
⑥ いけよんの郷 高齢者総合相談センター	池袋1・2・4丁目、池袋本町1～4丁目	03-3986-0917
⑦ アトリエ村 高齢者総合相談センター	南長崎1～6丁目、長崎2～6丁目	03-5965-3415
⑧ 西部 高齢者総合相談センター	長崎1丁目、千早1～4丁目、要町1～3丁目、 高松1～3丁目、千川1・2丁目	03-3974-0065

開設時間	月～金曜日	午前8時30分～午後6時30分
	土曜日	午前8時30分～午後4時30分

※日曜日・祝日・年末年始（12/29～翌1/3）除く。

※開設時間外の電話相談
「夜間緊急・休日電話相談窓口」
電話番号 0120-580-210

【事業内容】

- 総合的な相談・支援
- 介護予防支援及び第1号介護予防支援事業
- 虐待の早期発見・防止などの権利擁護
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援

【日常生活圏域】



【事業実績】（8か所全体）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
包括的支援事業					
実態把握件数 (件)	4,977	6,139	5,990	5,876	5,638
地区懇談会開催回数 (回)	18	15	25	25	26
ケアマネジャー相談件数 (件)	7,216	8,091	8,794	8,602	8,387
地域ケア個別会議事例件数 (件)	154	182	175	171	162
介護予防支援事業					
予防給付プラン請求件数 (件)	1,357	1,324	1,284	1,344	1,399
第1号介護予防支援事業					
介護予防ケアマネジメント請求 (件)	795	758	794	658	622

※介護予防支援事業、第1号介護予防支援事業は、毎年度3月分の実績。

※令和5年度より、地域ケア個別会議事例件数は自立支援に向けた「元気はつらつ報告会」の件数を含め記載。

【相談実績】（8か所全体）

(件)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
相談方法	来所	8,997	10,504	11,698	11,605	11,550
	電話	20,597	21,990	24,433	25,420	24,790
	訪問	4,977	6,139	5,990	5,876	5,638
	その他	1,066	1,048	2,259	1,105	1,025
	合計	35,637	39,681	44,380	44,006	43,003
相談内容	介護保険	16,292	19,268	21,872	22,162	21,290
	介護予防プラン関連	3,003	3,236	3,691	3,672	3,891
	介護予防事業関連	311	557	1,099	775	710
	一般施策	3,560	4,327	4,904	5,419	6,025
	医療・看護・保健	7,826	10,551	12,917	12,143	11,480
	権利擁護	1,573	2,288	1,814	1,591	2,385
	虐待	1,036	817	677	1,390	1,670
	生活・経済	7,688	8,738	10,412	10,410	10,410
	障害者制度	149	218	138	148	176
	他の在宅サービス	470	602	800	809	699
	その他	1,554	1,636	3,314	1,647	1,679
	認知症	3,304	4,174	5,094	4,801	5,269
	合計	46,766	56,412	66,732	64,967	65,684

3.任意事業

(1)成年後見制度関係事業

成年後見制度利用の必要性があり、身寄りが無い等で申立てが困難な場合、区長の申立てにより制度の利用が図られるよう支援する。

※成年後見制度・・・判断能力が不十分な認知症高齢者等に代わり、介護サービスなどの契約を結んだり、身上保護・財産管理等を行う後見人等を家庭裁判所に申立て、選任する制度。

(件)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
区長申立て件数 (件)	54	40	47	41	51

(2)介護サービス相談員事業

公募により区に委嘱された介護サービス相談員が、施設介護サービス利用者を訪問し、利用者の疑問や不満、不安を充分聞き、利用者と事業者の橋渡しをしながら、問題の改善やサービスの質的向上を図る。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護相談員数 (人)	10	8	8	8	8
介護相談員連絡会 開催回数 (回)	0	1	3	7	11
介護相談員研修会 開催回数 (回)	0	0	0	1	2
施設訪問					
訪問回数 (回)	0	0	0	10	44
相談件数 (件)	0	0	0	68	1,237

(3)給付適正化対策事業

54ページ参照

(4)介護支援専門員支援事業

●住宅改修理由書作成支援

居宅介護支援事業者や住宅改修事業者等に対して、介護報酬で対応できない住宅改修理由書作成費を介護保険の制度外事業として支援する。

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数 (件)	82	74	75	64	71

(5)認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業

指定認知症対応型共同生活介護事業所において、要介護者および要支援2の認定を受けたものを受け入れ、家賃、食料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行う。

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
届出事業所 (件)	3	3	3	4	4
利用延べ人数 (人)	44	61	98	86	105

(6)高齢者あんしん位置情報サービス利用助成事業

行方不明となる恐れのある65歳以上の認知症高齢者を在宅で介護する介助者に対して、携帯電話とGPS等を活用し、行方不明となった高齢者の発見・保護を支援するサービスの利用料を助成する。

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規登録者数 (人)	20	6	9	13	7
年度未登録者数 (人)	18	15	21	24	19
助成額 (円)	805,200	862,804	910,524	903,490	737,560

(7)介護支援専門員・事業者等支援事業

介護支援専門員、高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。令和3年度より、介護予防ケアマネジメント強化事業を統合し、一本化して実施。

【開催回数】

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開催回数 (回)	1	4	5	6	6
受講者数 (人)	30	164	187	347	474

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数 (人)
令和6年度	第1回	4月24日	令和6年度介護予防ケアマネジメント・介護予防支援計画作成研修	120
	第2・3回	6月13日、7月22日	ケアマネジメント業務“適正か？”パートⅠ・Ⅱ	117
	第4回	9月4日	複合課題対応研修 ～重層的支援会議の実施から考える多機関・多職種連携～	79
	第5回	10月29日	複合課題対応研修 ～8050問題を考える～	64
	第6回	3月14日	R7年度に向けた介護予防ケアマネジメント作成研修 (総合事業説明を含む)	94
合計				474

(8)認知症サポーター養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）となるための講座。

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
サポーター養成講座	開催回数 (回)	36	60	64	59	59
	養成人数累計 (人)	14,328	15,619	16,794	18,003	20,212
キャラバン・メイト登録者数 (人)		102	109	130	137	145
サポータースキルアップ講座	開催回数 (回)	2	2	2	2	2
	養成人数 (人)	44	64	72	82	78

(9)初回アセスメント強化事業

要支援1・2の認定者と「事業対象者」に該当する区民に、自立を促進する目的で、対象者の現状評価及び心身機能向上、役割の創出と社会参加の実現に向けた助言を行い、一定期間後に実行状況を確認する。

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施回数 (回)	17	33	33	28	27
対象者数 (人)	12	22	20	22	20

4.包括的支援事業（社会保障充実分）

(1)介護予防ケアマネジメント強化事業

①地域ケア会議等開催状況

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、地域包括ケアシステムの整備体制を同時に進める有効な手段。「個別課題解決」「ネットワーク構築」「地域課題発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の5つの機能を持ち、相互に作用し、循環して地域包括ケアを推進する。

種別	主体	名称	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地域ケア個別会議 (件)	包括主催	個別会議 (支援困難ケース対応)	154	182	175	151	139
		自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会)	7	9	15	20	23
	区主催	自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会)	1	2	4	4	2
		生活援助ケアプラン 地域ケア会議	4	0	2	1	0
地域ケア推進会議 (回)	包括主催	地区懇談会	18	15	25	25	26
	区主催	全体会議に向けた検討会	8	8	8	15	12
		地域ケア会議全体会議	1	1	1	1	1

②研修実施状況

介護支援専門員・高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。令和3年度より、介護支援専門員・事業者等支援事業に統合。

【開催実績】

年度	2年度
開催回数 (回)	2
受講者数 (人)	119

(2)生活支援体制整備事業

地域における生活の支え合いの仕組みづくり、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営を行う。

(回)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地域のささえあいの 仕組みづくり協議会	2	2	3	3	3

(3) 認知症地域支援推進員活動事業

状況に応じた適切なサービスの提供や相談を含めた支援体制を構築する。

① 認知症施策推進会議

豊島区の認知症施策について推進するための会議。

(回)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開催回数	3	3	3	3	2

(4) 認知症ケア向上推進事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の人や家族に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
認知症カフェ 運営補助事業	実施回数 (回)	67	53	114	173	225
	利用者数 (人)	464	486	934	1,743	2,522
介護者の会	開催数 (回)	32	46	57	51	47
	参加者人数 (人)	174	220	235	253	272
認知症支援講座	開催回数 (回)	5	5	5	4	4
	参加者人数 (人)	159	126	130	102	89
多職種連携研修	開催回数 (回)	3	4	4	3	2
	参加者人数 (人)	142	202	186	133	43
認知症パンフレット 作成・配布	配布数 (枚)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

(5) 認知症初期集中支援事業

医療・介護の専門職と認知症サポート医で構成されたチームが、認知症が疑われる本人や家族を訪問し、生活の工夫や認知症の対応のアドバイスを行う。

(人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規支援者数	30	27	32	34	19

(6)在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業

●在宅医療連携推進会議

学識経験者、地域医療関係者、四師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護師会）、リハビリテーションスタッフ、介護事業者、高齢者総合相談センター、区民、行政で構成され、多職種が顔の見える連携をめざし、在宅医療に関するさまざまな事項を検討・協議している。

【開催実績】

開催回	開催日	内容
第1回	令和6年5月28日	①今年度の在宅医療関係のスケジュールについて ②各部会の今年度の予定及び課題について ③臨床倫理部会の創設について
第2回	令和6年10月1日	①各部会の報告及び相談窓口の実績報告
第3回	令和7年1月30日	①各部会の報告及び相談窓口の実績報告

●在宅医療相談窓口（平成24年10月1日開設）

在宅医療を希望する区民、家族、医療機関、介護事業者などからの在宅医療に関する相談を受けるとともに、必要に応じて在宅医療に必要な医療・介護スタッフの確保・連携調整を行なう、ワンストップ型のサービス窓口を設置することにより、区民が安心して在宅医療を受けられる体制を整備する。

【相談件数】 (件)

	5年度	6年度
電話	1,483	1,003
訪問	141	97
来所	109	101
文書	157	115
メール	489	618
SNS	2,385	2,072
その他	151	174
合計	4,915	4,180

(7)在宅歯科医療相談窓口事業

●歯科相談窓口（平成26年6月3日開設）

【相談件数】 (件)

	5年度	6年度
電話	740	708
メール	0	1
FAX	236	235
来所	73	22
その他	3	0
合計	986	966

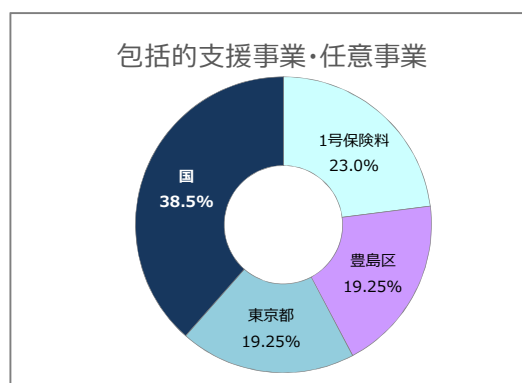
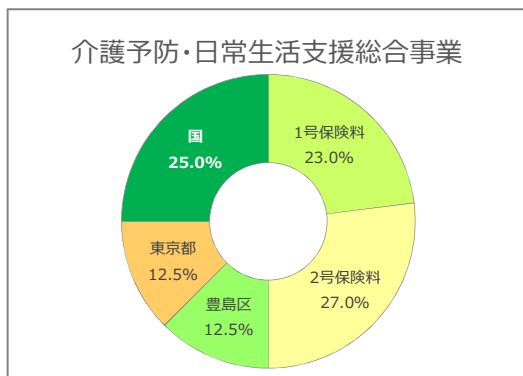
(8)地域の介護支援把握事業

介護サービス事業所のサービス内容などの詳細情報をインターネットで自由に検索・閲覧できる検索サービスを公開し、必要とするタイミングで本人や家族が指定介護サービス事業所・施設の情報を取得することができる。

また、区から介護サービス事業所へ向けて、最新情報や介護職員向け研修の案内等の情報提供を行なっている。

5.地域支援事業財政状況

(1)地域支援事業の財源構成



(2)地域支援事業の上限額

地域支援事業は法律及び政令に規定される上限額の範囲内で、区市町村が事業を実施する。

●上限額1

①介護予防・日常生活支援総合事業の上限額

◇ 平成30年度以降（原則上限額）

$【介護予防・日常生活支援総合事業への移行前年度の予防給付※ + 介護予防等事業の額】 \times 75歳以上高齢者数の伸び率 - 【申請年度の介護予防支援に係る額】$

※予防給付・・・介護予防訪問介護・介護予防通所介護・介護予防支援の合計額。

●上限額2（②と③の合計額）

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業の上限額

前年度における原則上限額×直近3か年の65歳以上高齢者数の伸び率

③包括的支援事業（社会保障充実分）の上限額

包括的支援事業（社会保障充実分）の合計額（事業ごとに定められた標準額）

(3)上限額と実績額の推移

	5年度			6年度		
	上限額 (円)	実績額 (円)	上限額に対する割合	上限額 (円)	実績額 (円)	上限額に対する割合
①介護予防・日常生活支援総合事業	582,208,542	467,874,390 (46,903,054)	80.36%	588,529,932	466,128,090 (54,090,491)	79.20%
②包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)・任意事業	375,566,568	336,822,568 (299,273,332)	89.68%	374,101,858	347,557,407 (307,536,650)	92.90%
③包括的支援事業 (社会保障充実分)	86,890,000	83,872,189 (338,935,205)	96.53%	106,890,000	83,607,445 (38,659,906)	78.22%
小計・・・②+③	462,456,568	420,694,757 (338,935,205)	90.97%	480,991,858	431,164,852 (346,196,556)	89.64%
合計・・・①+②+③	1,044,665,110	888,569,147 (385,838,259)	85.06%	1,069,521,790	897,292,942 (400,287,047)	83.90%

※ () は、上段のうち重層的支援体制整備事業分。

(円)

区分	5年度			6年度			対前年比 ※差引額
	事業費	利用料等	差引額	事業費	利用料等	差引額	
介護予防・日常生活支援総合事業・・・①							
訪問型サービス事業	107,941,836		107,941,836	108,517,809		108,517,809	100.53%
通所型サービス事業	251,375,646	93,769	251,281,877	244,391,853		244,391,853	97.26%
介護予防ケアマネジメント事業	44,540,641		44,540,641	41,407,938	30,660	41,377,278	92.90%
審査支払手数料	1,063,057		1,063,057	1,017,900		1,017,900	95.75%
介護予防推進事業	3,700,838		3,700,838	3,589,978		3,589,978	97.00%
介護予防運動プログラム事業	2,071,685	71,400	2,000,285	1,144,790		1,144,790	57.23%
認知症予防プログラム事業	1,226,492	19,800	1,206,692	1,346,240	799,200	547,040	45.33%
地域活動施設維持管理	2,352,511		2,352,511	1,931,279		1,931,279	82.09%
介護予防センター運営事業	18,357,235		18,357,235	25,110,542		25,110,542	136.79%
介護予防活動支援事業	4,535,291		4,535,291	6,229,356		6,229,356	137.35%
フレイル対策センター運営事業	21,658,017		21,658,017	20,819,314		20,819,314	96.13%
地域ハビリテーション活動支援事業	2,198,164		2,198,164	2,436,770		2,436,770	110.85%
介護予防把握事業	4,000,411	372,465	3,627,946	5,115,886	501,705	4,614,181	127.18%
一般介護予防事業評価事業	3,410,000		3,410,000	4,400,000		4,400,000	129.03%
小計・・・①	468,431,824	557,434	467,874,390	467,459,655	1,331,565	466,128,090	99.63%
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・・・②a							
地域包括支援センター運営事業	365,689,059	66,263,980	299,425,079	377,951,802	70,415,152	307,536,650	102.71%
任意事業・・・②b							
介護相談員事業	420,444		420,444	1,020,084		1,020,084	242.62%
給付適正化対策事業	24,648,162	2,359,168	22,288,994	25,295,466	2,329,886	22,965,580	103.04%
介護支援専門員支援事業	128,000		128,000	142,000		142,000	110.94%
認知症対応型共同生活介護事業 所家賃等助成事業	2,046,700		2,046,700	2,934,780		2,934,780	143.39%
成年後見制度関係事業	10,094,025	784,131	9,309,894	10,662,598	612,996	10,049,602	107.95%
介護支援専門員・事業者等支援事業	1,512,132		1,512,132	1,451,195		1,451,195	95.97%
初回アセスメント強化事業	523,683		523,683	513,574		513,574	98.07%
高齢者あんしん位置情報サービス利用助成	908,398		908,398	742,052		742,052	81.69%
認知症サポーター養成事業	410,991		410,991	201,890		201,890	49.12%
小計・・・②a+b	406,381,594	69,407,279	336,974,315	420,915,441	73,358,034	347,557,407	103.14%
包括的支援事業（社会保障充実分）・・・③							
介護予防ケアマネジメント強化事業	297,555		297,555	211,867		211,867	71.20%
認知症地域支援推進員活動事業	8,770,081	896,778	7,873,303	10,244,936	1,103,594	9,141,342	116.11%
認知症ケア向上推進事業	2,035,281		2,035,281	2,932,872		2,932,872	144.10%
認知症初期集中支援事業	4,714,681		4,714,681	3,514,049		3,514,049	74.53%
生活支援体制整備事業	39,661,873		39,661,873	38,659,906		38,659,906	97.47%
在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	21,189,360		21,189,360	21,047,273		21,047,273	99.33%
在宅歯科医療相談窓口事業	6,516,136		6,516,136	6,516,136		6,516,136	100.00%
地域の介護資源把握事業	1,584,000		1,584,000	1,584,000		1,584,000	100.00%
小計・・・③	84,768,967	896,778	83,872,189	84,711,039	1,103,594	83,607,445	99.68%
小計・・・②+③	491,150,561	70,304,057	420,846,504	505,626,480	74,461,628	431,164,852	102.45%
合計・・・①+②+③	959,582,385	70,861,491	888,720,894	973,086,135	75,793,193	897,292,942	100.96%

※欄外◆は、重層の支援体制整備事業。

Ⅲ. 資料編

1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等

(1) 地域包括支援センター（8か所）※委託

- ① 菊かおる園高齢者総合相談センター
- ② 東部高齢者総合相談センター
- ③ 中央高齢者総合相談センター
- ④ ふくろうの杜高齢者総合相談センター
- ⑤ 豊島区医師会高齢者総合相談センター
- ⑥ いけよんの郷高齢者総合相談センター
- ⑦ アトリエ村高齢者総合相談センター
- ⑧ 西部高齢者総合相談センター

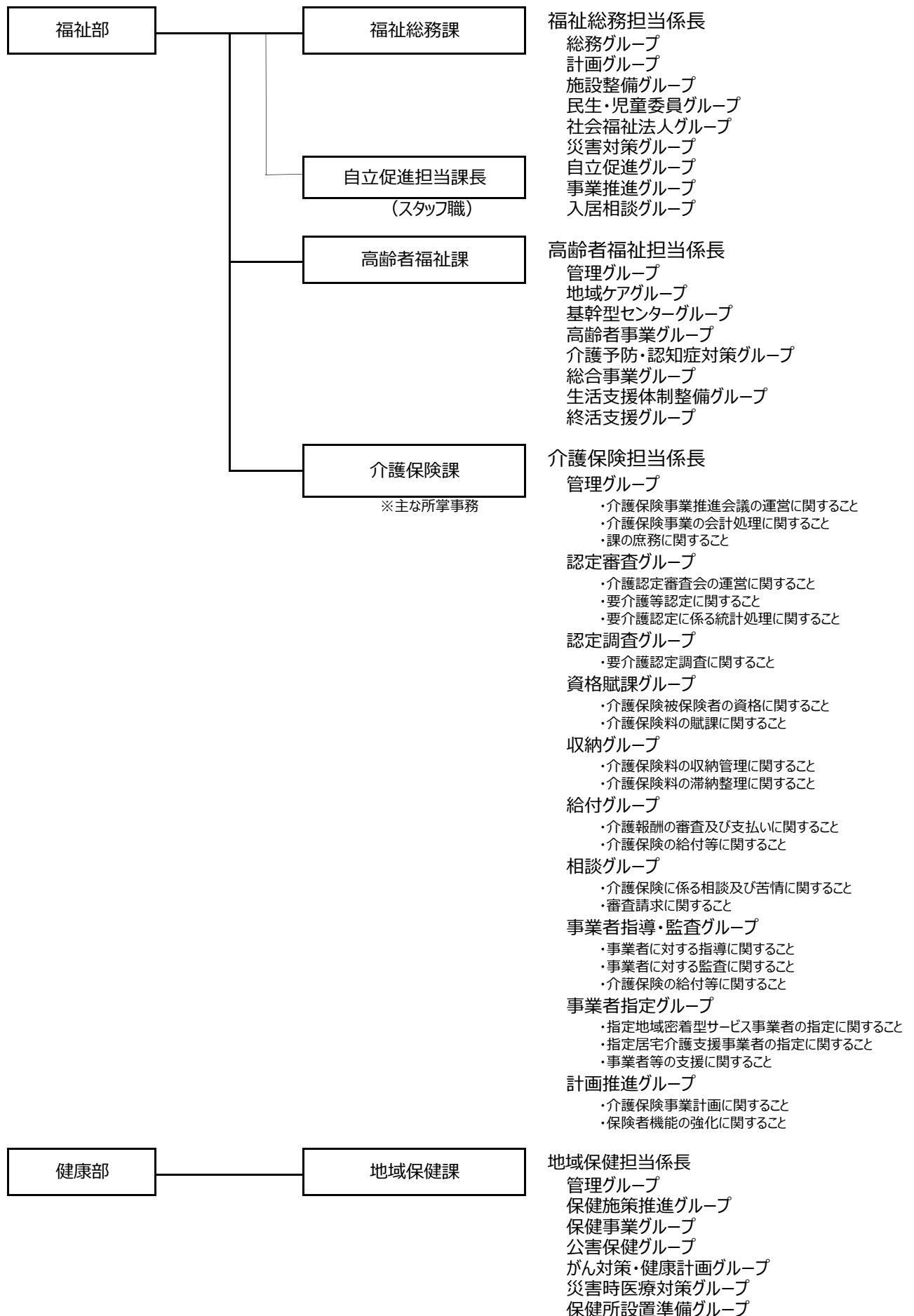
(2) 介護サービス事業者

(事業所)

居宅介護支援事業所	65
介護予防支援事業所	9
居宅サービス（予防含む）	
訪問介護	69
訪問入浴介護	4
訪問看護	47
訪問リハビリテーション	11
通所介護	19
通所リハビリテーション	6
短期入所生活介護	11
短期入所療養介護	3
特定施設入居者生活介護	8
福祉用具貸与	16
福祉用具販売	15
施設サービス	
介護老人福祉施設	10
介護老人保健施設	3
介護医療院	0
地域密着型サービス（予防含む）	
認知症対応型通所介護	5
認知症対応型共同生活介護	17
小規模多機能型居宅介護	4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2
夜間対応型訪問介護	1
地域密着型通所介護	26
看護小規模多機能型居宅介護	1

※令和7年3月末現在

2.令和6年度 豊島区福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）



としまの介護保険

介護保険事業実績統計

<令和6年度（2024年度）実績>

令和7年（2025年）10月

豊島区福祉部介護保険課管理グループ

〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1

電話 03-3981-1942

F A X 03-3981-6208

E mail A0016408@city.toshima.lg.jp

<http://www.city.toshima.lg.jp/>